

令和 4 年度

松阪市歳入歳出決算等審査意見書

松阪市監査委員

## 注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、集計しても差引、合計数値と一致しない場合がある。
- 4 前年度以前の数値については、見直しにより修正を行ったものがある。
- 5 表中における符号の用法は次のとおりである。
  - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
  - 「-」・・・・・・・・皆無又は該当なし。増減率等が1,000%を超えるもの
  - 「△」・・・・・・・・マイナス

23 松監 第 000084 号 001

令和 5 年 8 月 14 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 達 中 敏 治

松阪市監査委員 杉 本 徳 男

松阪市監査委員 赤 塚 かおり

令和 4 年度松阪市歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された  
令和 4 年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに  
令和 4 年度松阪市土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を  
提出します。

## 目 次

### 松阪市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	総括	7
2	一般会計	13
	歳入	23
	歳出	35
3	特別会計	45
	競輪事業	50
	国民健康保険事業	52
	介護保険事業	54
	後期高齢者医療事業	56
	戸別合併処理浄化槽整備事業	58
	農業集落排水事業	60
	住宅新築資金等貸付事業	62
4	財産に関する調書	64

### 松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	68
第2	審査の期間	68
第3	審査の方法	68
第4	審査の結果	68

むすび	69
-----	----

## 決算審査資料

第 1 表	令和 4 年度歳入歳出決算総括表	72
第 2 表	一般会計歳入一覧表	74
第 3 表	一般会計歳出一覧表	76
第 4 表	特別会計歳入一覧表	78
第 5 表	特別会計歳出一覧表	78
第 6 表	一般会計財源別決算額表	80
第 7 表	税収入状況表	82
第 8 表	基金現在高表	84
第 9 表	市債現在高表	86
第 10 表	一般会計歳出款別節別決算額表	87
第 11 表	特別会計歳出節別決算額表	92
第 12 表	類似団体都市の状況	95

## 令和4年度松阪市歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

- (1) 令和4年度松阪市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度松阪市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度松阪市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度松阪市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度松阪市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和5年7月20日から

令和5年8月14日まで

### 第3 審査の方法

令和4年度松阪市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類に基づき、総合的に審査を実施し、例月出納検査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

内容審査に当たっては、提出された資料を基に、所属職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、会計管理者所管にかかる関係帳票、現金、預金及び有価証券の残高等計数を確認し照合を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された、令和4年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は証拠書類と符合し予算の執行は概ね適正であった。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

# 1 総 括

## (1) 決算規模について

本年度松阪市一般会計・特別会計の決算の規模は、予算現額 1,442 億 2,706 万円に対し、歳入決算額 1,418 億 1,950 万円、歳出決算額 1,357 億 2,424 万円で、形式収支は 60 億 9,525 万円である。この中には翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 843 万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は 58 億 8,682 万円となっている。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
予 算 現 額	80,411,046,207	63,816,015,000	144,227,061,207
歳 入 決 算 額	78,046,182,754	63,773,312,444	141,819,495,198
歳 出 決 算 額	74,374,541,986	61,349,701,018	135,724,243,004
形 式 収 支	3,671,640,768	2,423,611,426	6,095,252,194
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	208,429,118	0	208,429,118
実 質 収 支 額	3,463,211,650	2,423,611,426	5,886,823,076

(2) 歳入歳出決算額について

各会計の歳入歳出決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	会 計	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入	一 般 会 計	78,046,182,754	80,227,204,949	△2,181,022,195	△2.7
	競 輪 事 業 特 別 会 計	23,227,166,046	23,906,930,467	△679,764,421	△2.8
	国民健康保険事業特別会計	16,555,627,677	17,441,443,305	△885,815,628	△5.1
	介護保険事業特別会計	19,323,051,260	19,136,772,207	186,279,053	1.0
	後期高齢者医療事業特別会計	4,249,258,015	4,119,234,159	130,023,856	3.2
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	229,201,637	244,960,748	△15,759,111	△6.4
	農業集落排水事業特別会計	90,203,179	92,136,339	△1,933,160	△2.1
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	98,804,630	15,820,924	82,983,706	524.5
	合 計	141,819,495,198	145,184,503,098	△3,365,007,900	△2.3
歳出	一 般 会 計	74,374,541,986	77,924,288,649	△3,549,746,663	△4.6
	競 輪 事 業 特 別 会 計	22,132,414,923	22,666,082,378	△533,667,455	△2.4
	国民健康保険事業特別会計	15,928,339,096	17,000,101,615	△1,071,762,519	△6.3
	介護保険事業特別会計	18,670,306,607	18,606,704,413	63,602,194	0.3
	後期高齢者医療事業特別会計	4,204,018,524	4,072,577,427	131,441,097	3.2
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	226,773,837	244,208,867	△17,435,030	△7.1
	農業集落排水事業特別会計	89,491,217	87,216,346	2,274,871	2.6
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	98,356,814	12,191,191	86,165,623	706.8
	合 計	135,724,243,004	140,613,370,886	△4,889,127,882	△3.5

(3) 財政構造の状況について

普通会計(注1)を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数は、次のとおりである。

(注1) 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上の会計であり、本市においては、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を集約、調整したものである。

(注2) 類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市区町村を35のグループに分類した結果、同じグループに属する団体をいう。(資料第12表参照：IV-2)



## ア 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の経常収支比率は87.0%で、前年度に比べると5.3ポイント上昇した。主な要因は、基準財政需要額算入分の合併特例事業債が減少したことによる地方交付税の減少によるものである。

なお、臨時財政対策債は、発行可能上限額(6億8,725万円)で借入されている。

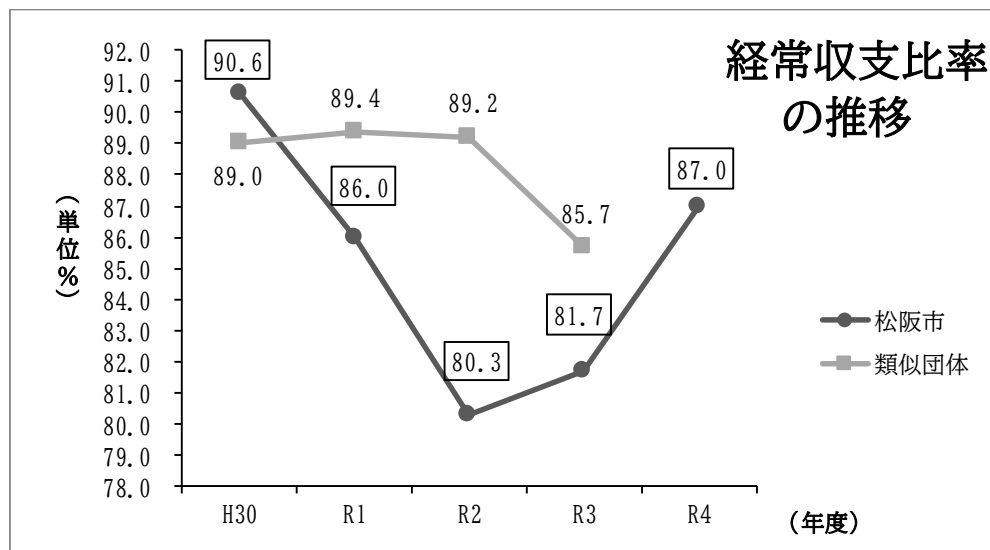
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
経常経費充当一般財源	36,505,119	36,169,725	335,394
経常一般財源	41,249,489	41,632,013	△382,524
臨時財政対策債	687,251	2,622,372	△1,935,121
減収補填債	0	0	0
経常収支比率	87.0	81.7	5.3

## 類似団体比較 (注2)

	令和3年度	
	類似団体平均	順位
経常収支比率	85.7%	1/16

$$\text{※経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100$$



## イ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率は9.5%で、前年度に比べると2.0ポイント低下している。

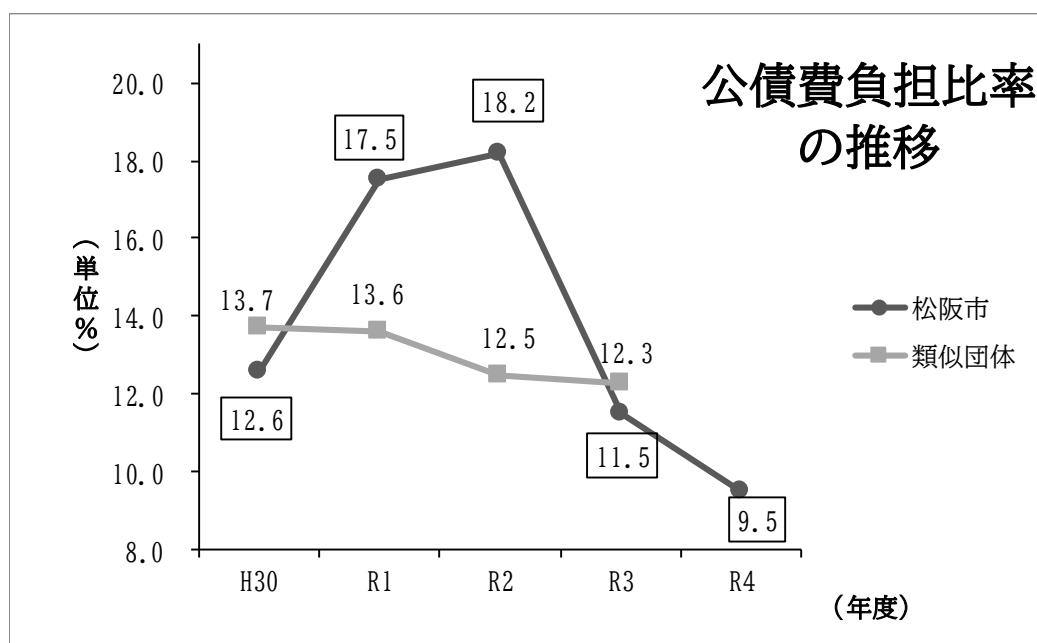
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
公債費充当一般財源	4,780,463	5,917,257	△1,136,794
一般財源総額	50,417,458	51,487,836	△1,070,378
公債費負担比率	9.5	11.5	△2.0

### 類似団体比較（注2）

	令和3年度	
	類似団体平均	順位
公債費負担比率	12.3%	6 / 16

$$\text{※公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



### ウ 実質公債費比率

自治体の標準的に入ってくる税金や地方交付税など（実際の額ではなく理論値）のうち、何%が借金の返済に使われているのかを示す値である。

当年度の実質公債費比率は2.0%で、前年度に比べると1.6ポイント低下している。この比率が18%を超えると地方債の起債に国等の許可が必要となり、早期健全化基準の25%を超えると財政健全化計画の策定等が求められることとなる。

この比率は、元利償還金に公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。算出式は次のとおりで3カ年の平均で算出される。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
単年度比率	0.50785	1.39416	4.19336
実質公債費比率	2.0	3.6	4.0

#### 類似団体比較（注2）

	令和3年度	
	類似団体平均	順位
実質公債費比率	4.0%	10 / 16

$$\text{※単年度比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。） 4,780,463千円（R4）

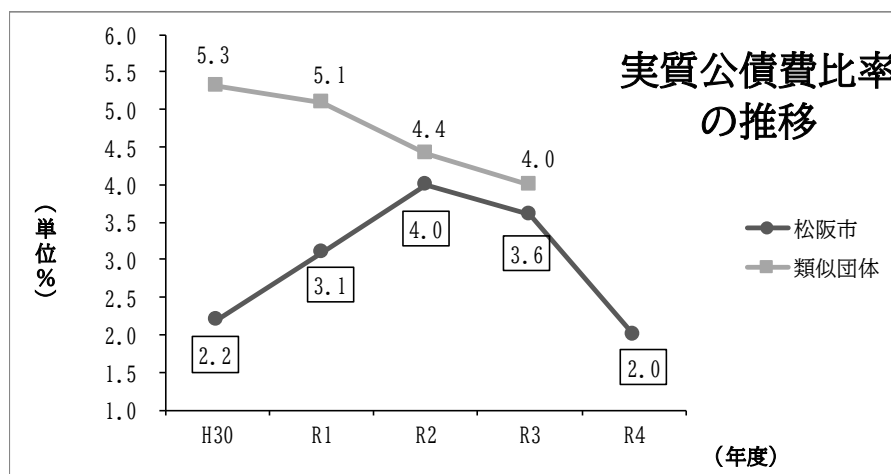
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） 2,759,513千円（R4）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 976,191千円（R4）

D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 6,386,366千円（R4）

E：標準財政規模 41,321,684千円（R4）

※実質公債費比率 = 単年度比率3ヶ年の平均(R4年度はR2～R4年度の平均)



エ 財政力指数

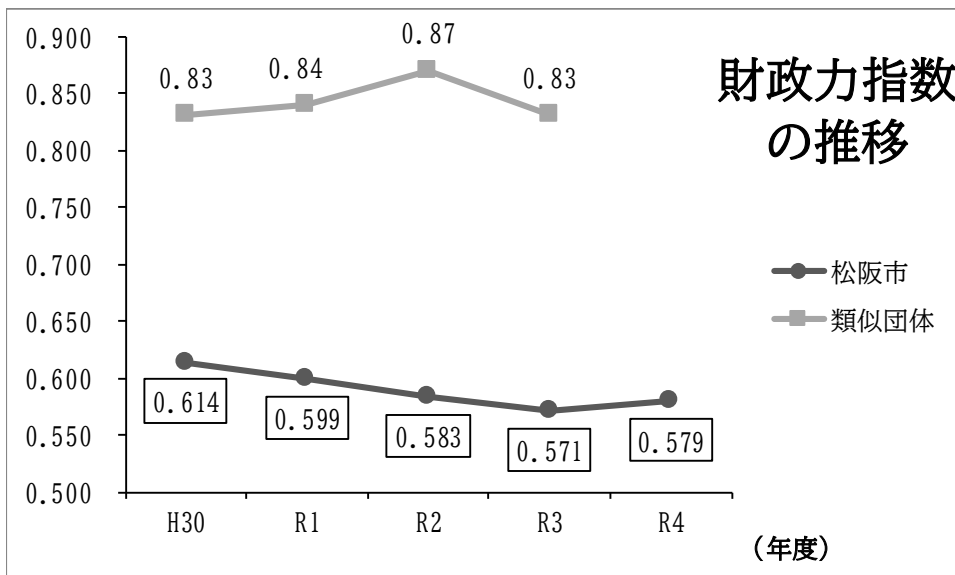
市町村の財政力の強弱を示すものとして用いられる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年を平均したものであり、この数値が高いほど財政力が強いとみることができ、単年度指数が「1.000」を超える場合は、普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数は0.579で、前年度に比べると0.008ポイント上昇している。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額	20,911,276 千円	19,979,123 千円	20,680,829 千円
基準財政需要額	35,087,438 千円	35,109,509 千円	36,200,501 千円
単年度指数	0.596	0.569	0.571
財政力指数	0.579	0.571	0.583

類似団体比較（注2）

	令和3年度	
	類似団体平均	順位
財政力指数	0.83	14/16



# 一 般 会 計



## 2 一般会計

### (1) 概況

予算編成の経過をみると、当初予算額707億6,079万円、補正予算額66億9,742万円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額29億5,284万円で、予算現額804億1,105万円の規模となっており、この予算に基づき各種事業が執行されている。

予算現額に対し、歳入決算額は780億4,618万円(収入率97.1%)、歳出決算額は743億7,454万円(執行率92.5%)であり、繰越明許費18億6,557万円が、翌年度へ繰り越されている。

### (2) 決算収支について

決算収支の状況は、歳入歳出差引額(形式収支)は36億7,164万円で、この全額が翌年度へ繰り越されている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億843万円を控除した34億6,321万円が実質収支額である。

また、実質単年度収支額は17億7,205万円で、財政調整基金を10億1,564万円積み立て、6億7,802万円を取り崩したことにより、前年度に比べ9億2,893万円減少した。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	80,411,046,207	84,201,436,194	△3,790,389,987
歳 入 決 算 額	78,046,182,754	80,227,204,949	△2,181,022,195
歳 出 決 算 額	74,374,541,986	77,924,288,649	△3,549,746,663
歳 入 歳 出 差 引 額 ( 形 式 収 支 )	3,671,640,768	2,302,916,300	1,368,724,468
翌年度へ繰り越すべき財源	208,429,118	274,129,506	△65,700,388
実 質 収 支 額	3,463,211,650	2,028,786,794	1,434,424,856
単 年 度 収 支 額	1,434,424,856	△708,195,467	2,142,620,323
実 質 単 年 度 収 支 額	1,772,048,658	2,700,981,469	△928,932,811

単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

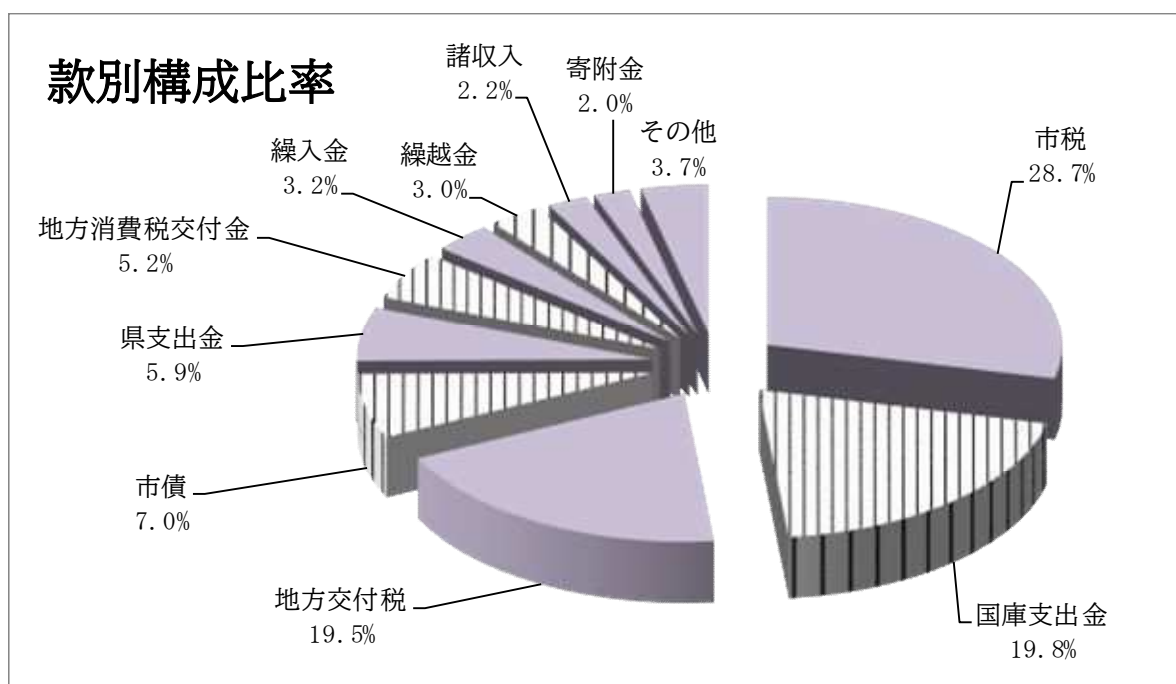
実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 歳入の状況について

収入済額は780億4,618万円で、予算現額804億1,105万円に対する収入率は97.1%  
 調定額809億7,100万円に対する収入率は96.4%で、不納欠損額8,897万円を控除後の  
 収入未済額は28億3,585万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、市税28.7%、国庫支出金19.8%、地方交付税19.5%、市債7.0%  
 県支出金5.9%の順となっている。



イ 歳入構成について

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

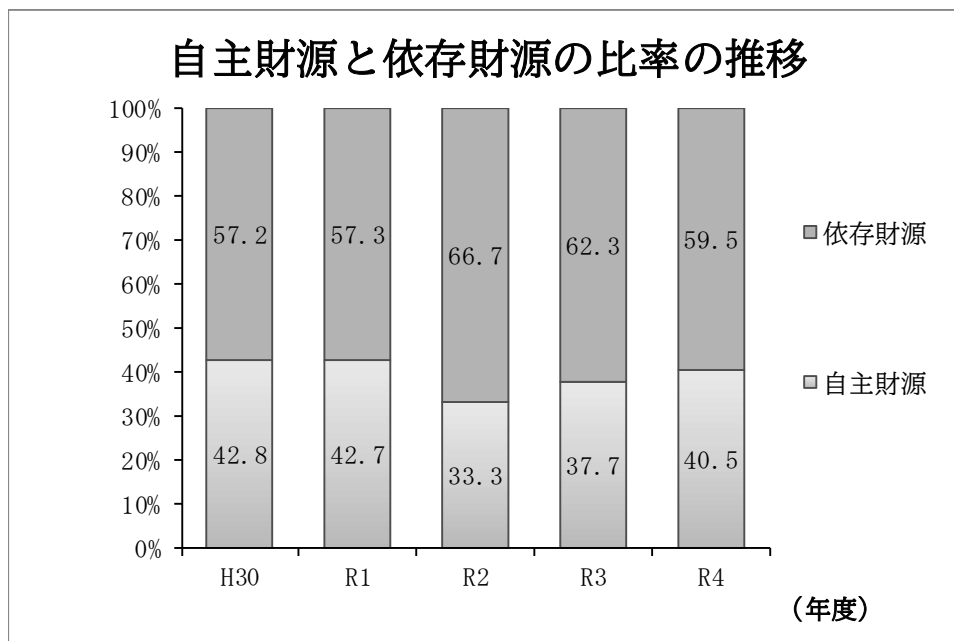
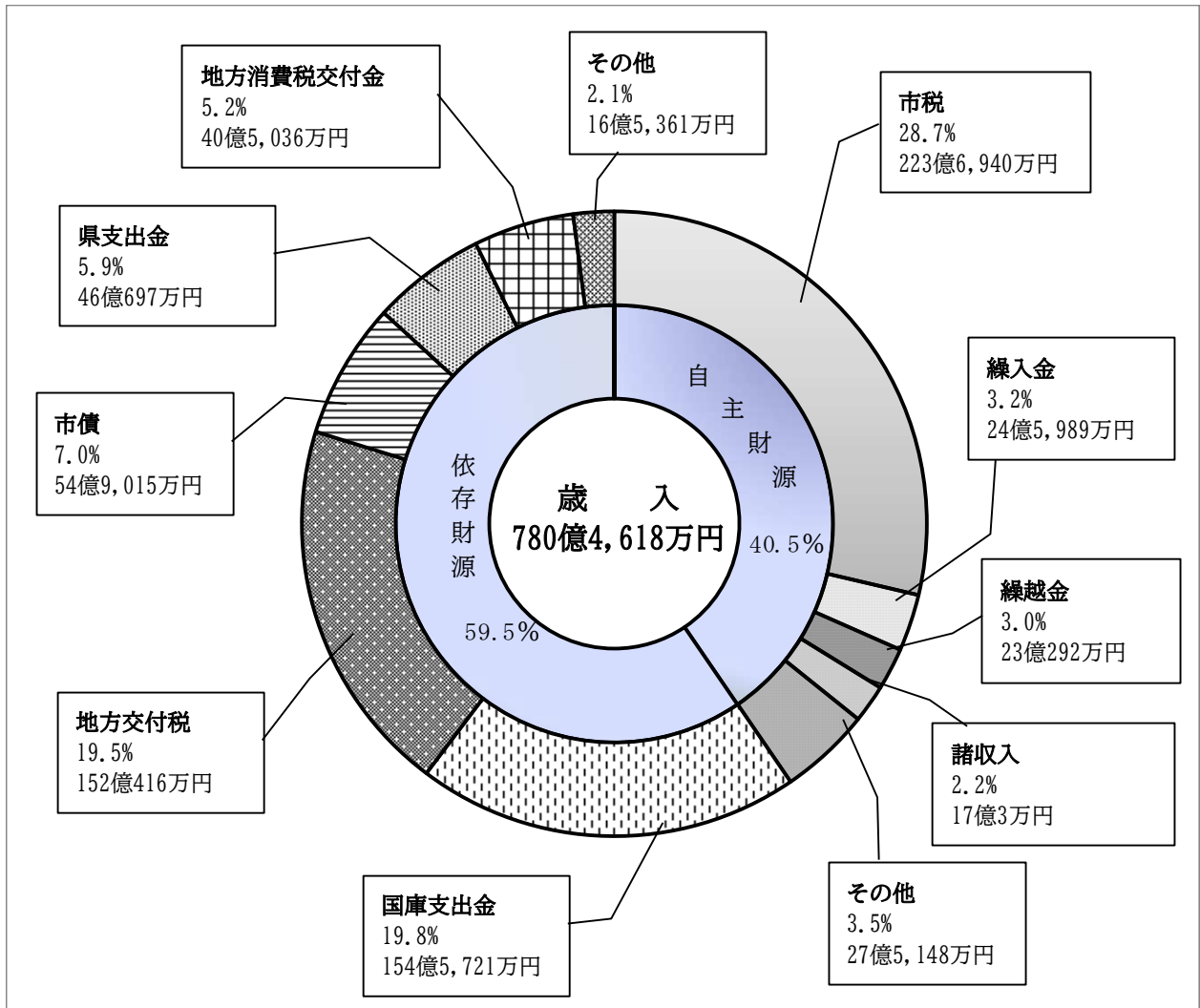
自主財源は315億8,372万円で、依存財源は464億6,247万円で、自主財源が歳入決算額に占める割合は40.5%となっている。(資料第6表参照)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
自 主 財 源	31,234,934,306	31,583,716,349	40.5	101.1
依 存 財 源	49,176,111,901	46,462,466,405	59.5	94.5
歳 入 合 計	80,411,046,207	78,046,182,754	100.0	97.1



### 自主財源、依存財源の状況



ウ 収入未済額の状況について

当年度の収入未済額は28億3,585万円で、調定額809億7,100万円に対する割合は3.5%となっている。なお、事業繰越分16億5,714万円を除くと、11億7,870万円となり、前年度に比べ1億2,790万円減少している。

収入未済額の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額	備 考
市 税	948,251,469	現 年 課 税 分 242,930,346
		滞 納 繰 越 分 705,321,123
分 担 金 及 び 負 担 金	12,320,204 (うち繰越明許額)	河 川 費 分 担 金 786,800
	786,800	児 童 福 祉 費 負 担 金 11,533,404
使 用 料 及 び 手 数 料	50,952,436	保 健 衛 生 使 用 料 200,840
		住 宅 使 用 料 50,751,596
国 庫 支 出 金	268,267,557 (うち繰越明許額) 268,267,557	保 健 衛 生 費 負 担 金 8,016,000
		公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金 13,263,059
		保 健 衛 生 費 補 助 金 1,197,000
		道 路 橋 り よ う 費 補 助 金 41,300,899
		河 川 費 補 助 金 29,431,099
		都 市 計 画 費 補 助 金 15,022,500
		小 学 校 費 補 助 金 68,334,000
		中 学 校 費 補 助 金 91,703,000
県 支 出 金	2,480,000 (うち繰越明許額)	水 産 業 費 補 助 金 2,480,000
	2,480,000	
諸 収 入	262,176,024 (うち繰越明許額) 94,209,000	福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 2,948,053
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 2,990,000
		総 務 費 雑 入 30,255,000
		民 生 費 雑 入 150,375,176
		農 林 水 産 業 費 雑 入 34,680,000
		土 木 費 雑 入 11,639,785
		教 育 費 雑 入 29,288,010
市 債	1,291,400,000 (うち繰越明許額) 1,291,400,000	総 務 管 理 債 194,500,000
		社 会 福 祉 債 19,000,000
		農 業 債 144,500,000
		道 路 橋 り よ う 債 45,800,000
		河 川 債 285,100,000
		港 湾 債 12,800,000
		都 市 計 画 債 13,500,000
		教 育 総 務 債 34,100,000
		小 学 校 債 122,700,000
		中 学 校 債 412,800,000
		公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債 6,600,000
合 計	2,835,847,690 (うち繰越明許額)	
	1,657,143,357	

エ 不納欠損処分状況について

① 市税について

市税の不納欠損額は4,314件 8,270万円で、その内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが420件 1,602万円、同条第5項によるものが377件 1,623万円、同法第18条によるものが3,517件 5,046万円である。調定額 234億35万円に対する比率は0.4%となっている。

(単位：件、円)

区 分	執 行 停 止 処 分				地方税法第18条		合 計	
	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市 民 税 (個 人)	169	5,687,330	133	4,663,500	922	17,212,125	1,224	27,562,955
市 民 税 (法 人)	2	100,000	11	812,500	12	550,732	25	1,463,232
固 定 資 産 税	211	8,814,041	187	9,314,883	2,122	26,531,599	2,520	44,660,523
都 市 計 画 税		1,094,204		1,152,337		3,293,718		5,540,259
軽自動車税	38	321,200	46	288,100	461	2,867,722	545	3,477,022
合 計	420	16,016,775	377	16,231,320	3,517	50,455,896	4,314	82,703,991
前 年 度 計	181	4,413,596	284	8,553,378	3,536	58,290,109	4,001	71,257,083
増 減	239	11,603,179	93	7,677,942	△19	△7,834,213	313	11,446,908

② その他の科目について

税以外の不納欠損額は627万円で、内訳は次のとおりである。

(単位：件、円)

科 目	内 訳		件数	金額
分 担 金 及 び 負 担 金	児 童 福 祉 費 負 担 金	私立保育園保育料	22	297,749
		公立保育園保育料	78	980,362
使用料及び手数料	住 宅 使 用 料	公営住宅使用料	3	2,030,050
諸 収 入	民 生 費 雑 入	生活保護法第63条返還金	8	819,222
		生活保護法第77条の2徴収金	1	105,460
		生活保護法第78条徴収金	5	1,506,958
		児童扶養手当返還金	2	528,340
合 計			119	6,268,141

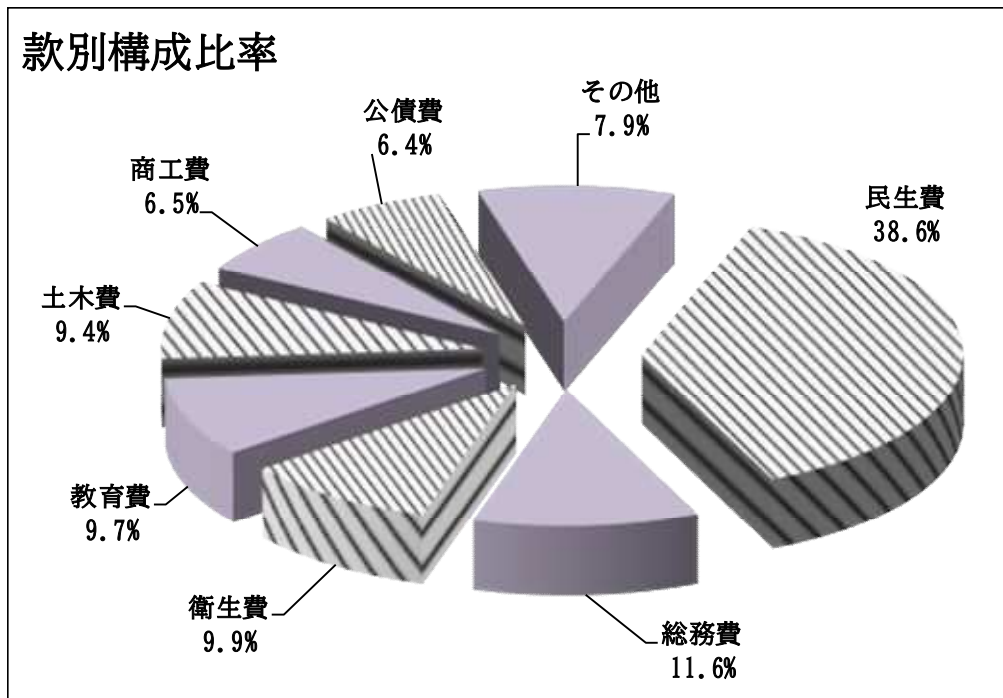
①と②を合わせた不納欠損額総額は、8,897万円となる。

(4) 歳出の状況について

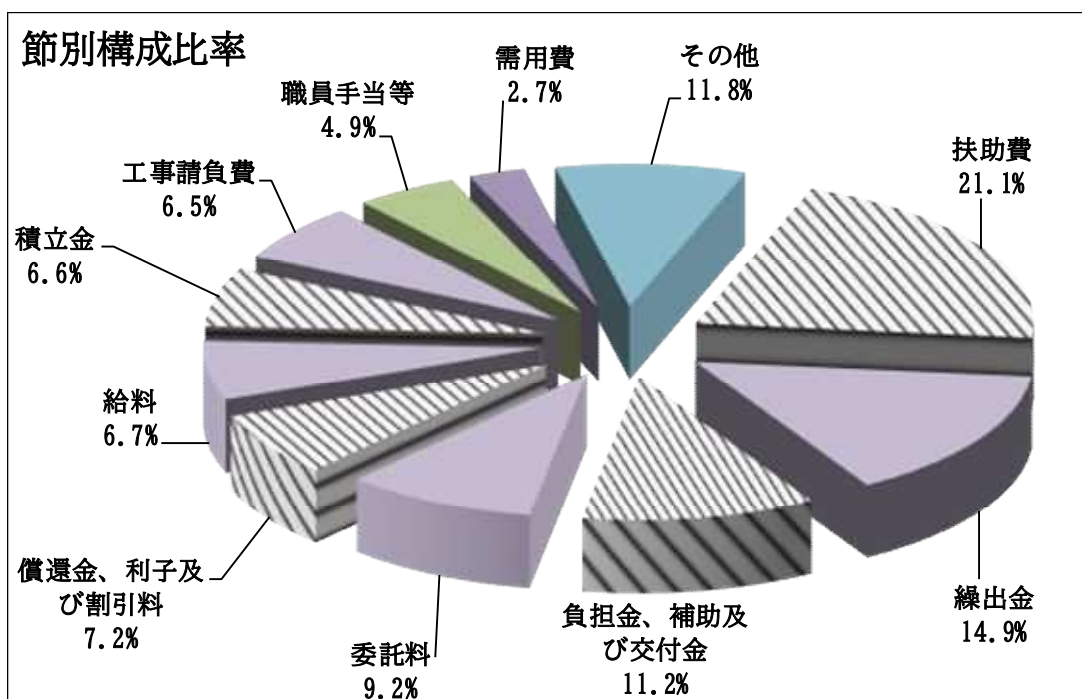
支出済額は743億7,454万円で、予算現額804億1,105万円に対し、執行率は92.5%、翌年度繰越額18億6,557万円を差し引いた予算不用額は41億7,093万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、民生費38.6%、総務費11.6%、衛生費9.9%、教育費9.7%、土木費9.4%、商工費6.5%の順となっている。



節別の構成比率は、扶助費21.1%、繰出金14.9%、負担金、補助及び交付金11.2%、委託料9.2%、償還金、利子及び割引料7.2%、給料6.7%の順となっている。



イ 予算の不用額について

当年度の不用額は41億7,093万円で、予算現額804億1,105万円に対する割合は5.2%となっている。

不用額の主な内容については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	11,989,069	議 会 費 11,989,069
総 務 費	268,094,792	財 産 管 理 費 51,059,771 防 災 対 策 費 40,269,975 一 般 管 理 費 37,015,302 賦 課 徴 収 費 23,224,456
民 生 費	1,927,687,990	臨 時 給 付 費 491,636,814 私 立 保 育 園 費 246,910,530 公 立 保 育 園 費 237,354,188 児 童 福 祉 総 務 費 222,866,982
衛 生 費	465,590,954	予 防 費 219,327,504 ご み 処 理 施 設 建 設 費 78,461,164 病 院 費 31,746,134 健 康 増 進 費 25,839,244
労 働 費	2,166,895	労 働 諸 費 1,123,865 ワ ー ク セ ン タ ー 松 阪 費 1,043,030
農 林 水 産 業 費	115,451,921	農 業 振 興 費 44,448,442 林 業 振 興 費 16,799,432 畜 産 振 興 費 14,162,843
商 工 費	501,393,597	商 工 振 興 費 321,261,646 産 業 立 地 費 54,139,057 観 光 費 35,721,811
土 木 費	108,030,429	浸 水 対 策 費 30,271,097 公 園 管 理 費 14,685,051 住 宅 管 理 費 14,572,112 建 築 開 発 費 14,383,018
消 防 費	28,037,100	非 常 備 消 防 費 23,101,094 消 防 施 設 費 4,935,323
教 育 費	635,259,875	学 校 建 設 費 (中 学 校 費) 132,615,936 学 校 管 理 費 (小 学 校 費) 122,191,973 放 課 後 児 童 健 全 育 成 費 53,662,280 幼 稚 園 管 理 費 51,710,664
災 害 復 旧 費	72,230,500	道 路 橋 り よ う 災 害 復 旧 費 56,073,200 河 川 災 害 復 旧 費 14,218,000 林 業 施 設 災 害 復 旧 費 1,006,900
公 債 費	4,998,624	利 子 4,997,994
予 備 費	30,000,000	
合 計	4,170,931,746	

ウ 他会計への繰出金について

一般会計から他会計への繰出金は110億5,594万円(前年度に比べ1億9,540万円の増)で、その内訳は、特別会計への繰出金が69億1,570万円(同6,141万円増)、公営企業会計への繰出金が41億4,024万円(同1億3,399万円増)となっている。

繰出金の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

特 別 会 計	金 額	公 営 企 業 会 計	金 額
国民健康保険事業	1,433,499,800	水 道 事 業	98,268,894
介護保険事業	2,909,658,042	公 共 下 水 道 事 業	3,007,303,000
後期高齢者医療事業	2,414,539,998	松 阪 市 民 病 院 事 業	1,034,670,000
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業	87,969,000		
農 業 集 落 排 水 事 業	70,032,976		
合 計	6,915,699,816	合 計	4,140,241,894

(5) 将来にわたる財政負担などの状況について

市債現在高及び債務負担行為現在高の一般財源相当額557億2,817万円から将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金現在高116億4,899万円を差し引いた財政負担は440億7,919万円となっている。

(単位：円)

	現 在 高	支出予定額の財源内訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
市債現在高 (令和4年度「令和5年5月末現在」)	46,449,184,239	84,514,128	46,364,670,111
債務負担行為現在高 (令和5年度以降の支出予定額)	17,422,401,000	8,058,900,000	9,363,501,000
合 計	63,871,585,239	8,143,414,128	55,728,171,111
財政調整基金現在高 (令和4年度「令和5年5月末現在」)			11,648,986,088

注1 市債現在高の特定財源は減債基金繰入金(令和4年度「令和5年5月末」減債基金現在高)

注2 債務負担行為現在高の特定財源は国県支出金、市債等

(6) 一時借入金の状況について

予算第4条で一時借入金の限度額(40億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	4,000,000,000	0	4,000,000,000

## (7) 歳入歳出決算の款別について

## (歳入)

## 第1款 市 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
		収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
R4	22,099,634,000	23,400,353,762	82,703,991	269,764,302	101.2	95.6
		22,369,398,302	948,251,469			
R3	21,561,169,000	23,022,443,216	71,257,083	338,636,024	101.6	95.1
		21,899,805,024	1,051,381,109			
前 年 度 対 比	金 額 538,465,000	377,910,546	11,446,908			
		469,593,278	△103,129,640			
増減率	2.5	1.6	16.1			
		2.1	△9.8			

収入済額を前年度と比較すると、4億6,959万円2.1%増加している。収入未済額は1億313万円減少した。収入率は前年度比0.5ポイント上昇して95.6%となった。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	増減率
市 民 税	9,406,022,950	9,408,774,828	△2,751,878	△0.1
固 定 資 産 税	9,965,665,754	9,628,723,468	336,942,286	3.5
軽 自 動 車 税	632,746,366	599,035,280	33,711,086	5.6
市 た ば こ 税	1,200,539,707	1,138,866,116	61,673,591	5.4
都 市 計 画 税	1,164,423,525	1,124,405,332	40,018,193	3.6
特別土地保有税	0	0	0	—
合 計	22,369,398,302	21,899,805,024	469,593,278	2.1

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
予 算 現 額	21,864,837,000	234,797,000	22,099,634,000	
調 定 額	22,350,430,037	1,049,923,725	23,400,353,762	
収 入 済 額	22,106,363,345	263,034,957	22,369,398,302	
不 納 欠 損 額	1,136,346	81,567,645	82,703,991	
収 入 未 済 額	242,930,346	705,321,123	948,251,469	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	241,526,345	28,237,957	269,764,302	
収 入 率	対 予 算	101.1	112.0	101.2
	対 調 定	98.9	25.1	95.6

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	687,509,000	687,509,001	687,509,001		1	100.1	100.0
			0				
R3	667,924,000	667,924,001	667,924,001		1	100.1	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	19,585,000	19,585,000		/		
			0				
	増減率	2.9	2.9				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、1,959万円2.9%増加している。この収入は、国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に対して譲与するものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	9,298,000	9,298,000	9,298,000		0	100.0	100.0
			0				
R3	16,586,000	16,586,000	16,586,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	△7,288,000	△7,288,000		/		
			0				
	増減率	△43.9	△43.9				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、729万円43.9%減少している。この収入は、県民税として徴収された利子割（徴収費相当額調整後）の3/5が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	141,498,000	141,498,000	141,498,000		0	100.0	100.0
			0				
R3	163,656,000	163,656,000	163,656,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	△22,158,000	△22,158,000		/		
			0				
	増減率	△13.5	△13.5				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、2,216万円13.5%減少している。この収入は、県民税として徴収された配当割（徴収費相当額調整後）の3/5が交付されるものである。



第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	102,079,000	102,079,000	102,079,000		0	100.0	100.0
			0				
R3	177,755,000	177,755,000	177,755,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	△75,676,000	△75,676,000		/		
			0				
	増減率	△42.6	△42.6				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、7,568万円42.6%減少している。この収入は、県民税として徴収された株式等譲渡所得割（徴収費相当額調整後）の3/5が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	4,050,355,000	4,050,355,000	4,050,355,000		0	100.0	100.0
			0				
R3	3,915,793,000	3,915,793,000	3,915,793,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	134,562,000	134,562,000		/		
			0				
	増減率	3.4	3.4				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、1億3,456万円3.4%増加している。この収入は、県税として国から払い込まれた地方消費税額の1/2が交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	47,299,000	47,299,454	47,299,454		454	100.1	100.0
			0				
R3	51,240,000	51,240,523	51,240,523		523	100.1	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	△3,941,000	△3,941,069		/		
			0				
	増減率	△7.7	△7.7				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、394万円7.7%減少している。この収入は、県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場分の7/10が交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	82,095,000	82,095,000	82,095,000		0	100.0	100.0
			0				
R3	66,487,000	66,487,000	66,487,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	15,608,000	15,608,000		/		
			0				
	増減率	23.5	23.5				
			-				

収入済額を前年度と比較すると1,561万円23.5%増加している。この収入は、県税として徴収された自動車税環境性能割の43%が交付されるものである。

第9款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	393,073,000	393,073,000	393,073,000		0	100.0	100.0
			0				
R3	282,309,000	282,309,000	282,309,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	110,764,000	110,764,000		/		
			0				
	増減率	39.2	39.2				
			-				

収入済額を前年度と比較すると1億1,076万円39.2%増加している。この収入は、県税として徴収された法人事業税の7.7%を乗じて得た額を、法人税割額で按分して交付されるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	363,000	363,000	363,000		0	100.0	100.0
			0				
R3	361,000	361,000	361,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	2,000	2,000		/		
			0				
	増減率	0.6	0.6				
			-				

収入済額を前年度と比較すると2千円0.6%増加している。この収入は、自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物が所在する市町村に対し交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	173,739,000	173,739,000	173,739,000		0	100.0	100.0
			0				
R3	478,319,000	478,319,000	478,319,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	△304,580,000	△304,580,000		/		
			0				
	増減率	△63.7	△63.7				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、3億458万円63.7%減少している。この収入は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補てんするために交付されるものである。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	15,204,162,000	15,204,162,000	15,204,162,000		0	100.0	100.0
			0				
R3	15,860,713,000	15,860,713,000	15,860,713,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	△656,551,000	△656,551,000		/		
			0				
	増減率	△4.1	△4.1				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、6億5,655万円4.1%減少している。この交付税の内訳は、普通交付税141億7,616万円、特別交付税10億2,800万円である。

この収入は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために所得税及び法人税の各33.1%、酒税の50.0%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を原資に交付されるものである。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本として交付されるものである。

特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	15,567,000	15,567,000	15,567,000		0	100.0	100.0
			0				
R3	17,654,000	17,654,000	17,654,000		0	100.0	100.0
			0				
前年度対比	金額	△2,087,000	△2,087,000	△2,087,000			
	増減率	△11.8	△11.8	△11.8			

収入済額を前年度と比較すると、209万円11.8%減少している。この収入は、交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額		不納欠損額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
		収入済額	収入未済額			対予算	対調定
R4	420,328,800	406,074,638		1,278,111	△27,852,477	93.4	96.7
		392,476,323		12,320,204			
R3	423,081,720	411,295,705		984,807	△26,973,440	93.6	96.3
		396,108,280		14,202,618			
前年度対比	金額	△2,752,920	△5,221,067	293,304			
	増減率	△0.7	△1.3	29.8			

収入済額を前年度と比較すると、363万円0.9%減少している。

収入済額の内容は、児童福祉費負担金3億556万円、老人福祉費負担金6,238万円、林業費分担金1,274万円である。

不納欠損額は128万円で、児童福祉費負担金（保育園保育料）である。

収入未済額1,232万円の内、分担金79万円は、河川費分担金（県施行急傾斜地崩壊対策事業分担金）で、事業費の繰越しによるものである。また、負担金は1,153万円で、児童福祉費負担金（保育園保育料）の収入未済額である。

児童福祉費負担金（保育園保育料）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入率
				収入未済額		
私立保育園保育料	218,130,000	205,597,137	198,930,053	297,749	6,369,335	96.8
				0		
				1,054,510		
現年度分	218,130,000	198,917,280	197,862,770			99.5
滞納繰越分	0	6,679,857	1,067,283	297,749	5,314,825	16.0
公立保育園保育料	113,002,000	111,625,841	105,481,410	980,362	5,164,069	94.5
				0		
				836,240		
現年度分	113,002,000	105,311,880	104,475,640			99.2
滞納繰越分	0	6,313,961	1,005,770	980,362	4,327,829	15.9

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	不納欠損額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
		収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	744,265,000	832,243,286	2,030,050	34,995,800	104.7	93.6
		779,260,800	50,952,436			
R3	737,331,000	812,893,170	2,031,000	19,342,341	102.6	93.1
		756,673,341	54,188,829			
前 年 度 対 比	金額	6,934,000	19,350,116	△950	/	
			22,587,459	△3,236,393		
	増減率	0.9	2.4	△0.1		
			3.0	△6.0		

収入済額を前年度と比較すると2,259万円3.0%増加している。

収入済額の内容は、清掃手数料2億1,178万円、住宅使用料1億4,849万円、保健衛生使用料1億387万円、道路橋りょう使用料1億125万円である。

不納欠損額の203万円は、住宅使用料（公営住宅使用料）である。

また、収入未済額は5,095万円で、保健衛生使用料（休日夜間応急診療所使用料）、住宅使用料（公営住宅使用料、若者定住住宅使用料、若者定住住宅駐車場使用料）である。

住宅使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率
				収入未済額	
公営住宅使用料	136,932,000	192,937,038	140,254,992	2,030,050	72.7
				50,651,996	
				0	
現年度分	134,133,000	139,138,629	136,911,419	2,227,210	98.4
滞納繰越分	2,799,000	53,798,409	3,343,573	2,030,050	6.2
				48,424,786	
若者定住住宅料	6,931,000	7,143,139	7,050,139	0	98.7
				93,000	
				0	
現年度分	6,867,000	7,050,139	7,050,139	0	100.0
滞納繰越分	64,000	93,000	0	0	0.0
				93,000	
若者定住住宅 駐車場使用料	32,000	47,507	40,907	0	86.1
				6,600	
				0	
現年度分	28,000	40,907	40,907	0	100.0
滞納繰越分	4,000	6,600	0	0	0.0
				6,600	

## 第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率		
			収入未済額		対予算	対調定	
R4	16,310,227,901	15,725,481,966	15,457,214,409	△853,013,492	94.8	98.3	
			268,267,557				
R3	18,725,875,575	17,787,784,795	16,406,221,689	△2,319,653,886	87.6	92.2	
			1,381,563,106				
前 年 度 対 比	金額	△2,415,647,674	△949,007,280	/			
			△1,113,295,549				
	増減率	△12.9	△11.6				△5.8
			△80.6				

収入済額を前年度と比較すると、9億4,901万円5.8%減少している。

収入済額の内容は、児童福祉費負担金32億5,489万円、生活保護費負担金27億8,651万円、社会福祉費負担金23億1,011万円、社会福祉費補助金18億7,620万円、商工費補助金14億4,372万円、児童福祉費補助金6億8,592万円、保健衛生費負担金5億5,887万円、保健衛生費補助金5億4,984万円である。

また、収入未済額2億6,827万円は、保健衛生費負担金及び補助金（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）、公共土木施設災害復旧費負担金（道路橋りょう災害復旧事業費、河川災害復旧事業費）、道路橋りょう費補助金（星合舞出線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川費補助金（準用河川九手川改修事業費）、都市計画費補助金（雨水施設ストックマネジメント事業費）、小学校費補助金（小学校施設整備事業費）、中学校費補助金（中学校施設整備事業費、嬉野中学校校舎大規模改造事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

## 第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率		
			収入未済額		対予算	対調定	
R4	4,730,305,000	4,609,452,461	4,606,972,461	△123,332,539	97.4	99.9	
			2,480,000				
R3	4,736,072,000	4,555,902,323	4,521,613,323	△214,458,677	95.5	99.2	
			34,289,000				
前 年 度 対 比	金額	△5,767,000	85,359,138	/			
			△31,809,000				
	増減率	△0.1	1.2				1.9
			△92.8				

収入済額を前年度と比較すると、8,536万円1.9%増加している。

収入済額の内容は、社会福祉費負担金15億1,771万円、児童福祉費負担金9億8,025万円、老人福祉費負担金4億2,054万円、社会福祉費補助金3億5,846万円である。

また、収入未済額248万円は、水産業費補助金（漁港機能保全事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	29,612,000	38,971,273	38,971,273	0	9,359,273	131.6	100.0
R3	60,552,000	63,076,285	63,076,285	0	2,524,285	104.2	100.0
前年度 対比	金額	△30,940,000	△24,105,012	0			
	増減率	△51.1	△38.2	△38.2			

収入済額を前年度と比較すると、2,411万円38.2%減少している。

収入済額の内容は、土地建物等貸付収入 2,050 万円、土地売払収入 957 万円、立木売払収入 426 万円、利子及び配当金 324 万円である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	1,546,700,000	1,540,768,841	1,540,768,841	0	△5,931,159	99.6	100.0
R3	1,426,969,000	1,418,596,747	1,418,596,747	0	△8,372,253	99.4	100.0
前年度 対比	金額	119,731,000	122,172,094	0			
	増減率	8.4	8.6	8.6			

収入済額を前年度と比較すると、1億2,217万円8.6%増加している。

収入済額の内容は、商工費寄附金 14 億 8,056 万円（ふるさと応援寄附金）、教育費寄附金 4,380 万円、総務管理費寄附金 917 万円、一般寄附金 500 万円である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	2,476,293,000	2,459,893,513	2,459,893,513	0	△16,399,487	99.3	100.0
R3	1,354,462,000	1,264,876,856	1,264,876,856	0	△89,585,144	93.4	100.0
前年度 対比	金額	1,121,831,000	1,195,016,657	0			
	増減率	82.8	94.5	94.5			

収入済額を前年度と比較すると、11億9,502万円94.5%増加している。

収入済額の内容は、財政調整基金繰入金 6 億 7,802 万円、ふるさと応援基金繰入金 7 億 2,376 万円、松阪市民病院事業基金繰入金 6 億 335 万円、病院事業会計繰入金 1 億 5,300 万円である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額		対予算	対調定
R4	2,302,915,506	2,302,916,300	2,302,916,300	794	100.1	100.0
			0			
R3	2,935,035,899	2,935,036,160	2,935,036,160	261	100.1	100.0
			0			
前年度対比	金額	△632,120,393	△632,119,860			
	増減率	△21.5	△21.5			

予算現額は、前年度繰越財源充当額2億7,413万円を含めた23億292万円で、収入済額を前年度と比較すると、6億3,212万円21.5%減少している。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	不納欠損額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
		収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R4	1,615,186,000	1,965,167,001	2,959,980	84,844,997	105.3	86.5
		1,700,030,997	262,176,024			
R3	1,563,019,000	1,716,860,831	6,860,956	△26,100,784	98.3	89.5
		1,536,918,216	173,081,659			
前年度対比	金額	52,167,000	248,306,170			
	増減率	3.3	14.5			
			163,112,781			
			10.6			
			51.5			

収入済額を前年度と比較すると、1億6,311万円10.6%増加している。

収入済額の内容は、民生費雑入4億6,447万円、衛生費雑入4億1,122万円、競輪事業特別会計繰入金3億6,000万円、総務費雑入1億4,520万円である。

不納欠損額は296万円で、民生費雑入（生活保護法第63条返還金、第77条の2徴収金、第78条徴収金、児童扶養手当返還金）である。

また、収入未済額2億6,218万円の内9,421万円は、総務費雑入（庁舎等整備事業費）、農林水産費雑入（ベルファーム施設整備事業費）、教育費雑入（子ども支援研究センター施設整備事業費）で、事業費の繰越しによるものである。また、1億6,797万円は、福祉資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、民生費雑入（医療費助成返還金、生活保護法第63条返還金、生活保護法第77条の2徴収金、生活保護法第78条徴収金、裁判費用被告負担収入、児童扶養手当返還収入、児童食材料費徴収金、延長保育料収入）、土木費雑入（市営住宅修繕入居者負担収入、市営住宅緊急入居家賃収入、市営住宅明渡し遅延損害金、市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入）、教育費雑入（自動販売機収入）である。



福祉資金貸付金及び災害援護資金貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率
				収 入 未 済 額	
福祉資金貸付金 元 金 収 入	165,000	2,796,807	80,900	0	2.9
				2,715,907	
滞納繰越分	165,000	2,796,807	80,900	0	2.9
				2,715,907	
福祉資金貸付金 利 子 収 入	13,000	235,246	3,100	0	1.3
				232,146	
滞納繰越分	13,000	235,246	3,100	0	1.3
				232,146	
災害援護資金貸付金 元 金 収 入	170,000	2,636,000	0	0	0.0
				2,636,000	
滞納繰越分	170,000	2,636,000	0	0	0.0
				2,636,000	
災害援護資金貸付金 利 子 収 入	22,000	354,000	0	0	0.0
				354,000	
滞納繰越分	22,000	354,000	0	0	0.0
				354,000	

第23款 市 債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
R4	7,227,451,000	6,781,551,000	5,490,151,000	△1,737,300,000	76.0	81.0
			1,291,400,000			
R3	8,979,072,000	8,606,072,000	7,329,472,000	△1,649,600,000	81.6	85.2
			1,276,600,000			
前 年 度 対 比	金額 △1,751,621,000	△1,824,521,000	△1,839,321,000	/		
			14,800,000			
増減率	△19.5	△21.2	△25.1			
			1.2			

収入済額を前年度と比較すると、18億3,932万円25.1%減少している。

収入済額の内容は、総務管理債22億5,300万円、臨時財政対策債6億8,725万円、道路橋りょう債3億8,460万円、商工債3億3,490万円、中学校債3億3,470万円、都市計画債2億5,330万円、清掃債2億5,300万円、小学校債1億7,510万円、河川債1億6,370万円、農業債1億3,310万円である。

また、収入未済額は12億9,140万円で、総務管理債（庁舎等整備事業費、飯高地域振興局施設整備事業費）、社会福祉債（老人福祉施設整備費補助金）、農業債（ベルファーム施設整備事業費、県営ため池等整備事業負担金、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金〔農地費・湛水防除費〕、県営ほ場整備事業負担金）、道路橋りょう債（道路整備単独事業費、星合舞出線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川債（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金、河川改良単独事業費、準用河川九手川改修事業費、浸水対策事業費、総合雨水対策10か年戦略事業費）、港湾債（県施行松阪港改修事業負担金）、都市計画債（雨水施設スト

ックマネジメント事業費)、教育総務債(子ども支援研究センター施設整備事業費)、小学校債(小学校施設整備事業費)、中学校債(中学校施設整備事業費、嬉野中学校校舎大規模改造事業費)、公共土木施設災害復旧債(道路橋りょう災害復旧事業費、河川災害復旧事業費)で、事業費の繰越しによるものである。

第24款 自動車取得税市町村交付金 (単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対 予 算	対 調 定
R4	1,091,000	1,091,080	1,091,080 0	80	100.1	100.0
R3	0	9,504	9,504 0	9,504	皆増	100.0
前 年 度 対 比	金 額	1,091,000	1,081,576 0			
	増減率	皆増	- -			

この収入は、納税不足額(県税)として追加徴収された自動車取得税(徴収費相当額調整後)の7/10が交付されるものである。

なお、自動車取得税は令和元年9月30日をもって廃止されている。

## (歳出)

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	360,622,000	348,632,931	0	11,989,069	96.7
R3	353,495,288	348,487,342	0	5,007,946	98.6
前年度 対比	金額	7,126,712	145,589	0	6,981,123
	増減率	2.0	0.1	—	139.4

支出済額を前年度と比較すると、15万円0.1%増加している。

支出済額は、議会費3億4,863万円である。

また、節別で示すと、人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金）3億2,207万円、委託料842万円、需用費670万円、負担金、補助及び交付金513万円などである。

不用額は、議会費1,199万円である。

### 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	9,156,267,000	8,653,020,208	235,152,000	268,094,792	94.5
R3	9,003,016,900	8,520,571,258	243,740,000	238,705,642	94.6
前年度 対比	金額	153,250,100	132,448,950	△8,588,000	29,389,150
	増減率	1.7	1.6	△3.5	12.3

支出済額を前年度と比較すると、1億3,245万円1.6%増加している。

支出済額の主なものは、財産管理費23億6,452万円、一般管理費12億440万円、人事管理費9億7,000万円、地域振興局費8億1,683万円、IT推進費6億2,468万円、防災対策費5億534万円、賦課徴収費4億789万円、税務総務費3億5,728万円、地域づくり連携費3億4,875万円である。

また、節別で示すと、人件費35億8,997万円、積立金21億2,148万円、委託料9億6,205万円、工事請負費5億7,618万円などである。

翌年度繰越額は、庁舎等整備事業費1億2,970万円、飯高地域振興局施設整備事業費1億545万円である。

不用額の主なものは、財産管理費5,106万円、防災対策費4,027万円、一般管理費3,702万円、賦課徴収費2,322万円、地域振興局費1,935万円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R4	30,624,104,313	28,676,416,323	20,000,000	1,927,687,990	93.6	
R3	32,808,052,000	30,775,258,465	646,750,313	1,386,043,222	93.8	
前年度 対 比	金 額	△2,183,947,687	△2,098,842,142	△626,750,313	541,644,768	
	増減率	△6.7	△6.8	△96.9	39.1	

支出済額を前年度と比較すると、20億9,884万円6.8%減少している。

支出済額の主なものは、老人福祉総務費57億8,607万円、障害者総合支援費44億7,870万円、扶助費(生活保護扶助費)35億4,039万円、児童福祉総務費29億8,873万円、私立保育園費28億1,086万円、社会福祉総務費21億164万円、公立保育園費20億3,363万円である。

また、節別で示すと、扶助費153億4,153万円、繰出金67億5,770万円、人件費29億7,848万円、負担金、補助及び交付金24億886万円などである。

翌年度繰越額は、老人福祉施設整備費補助金2,000万円である。

不用額の主なものは、臨時給付費4億9,164万円、私立保育園費2億4,691万円、公立保育園費2億3,735万円、児童福祉総務費2億2,287万円、扶助費(生活保護扶助費)2億1,171万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R4	7,890,041,715	7,398,849,761	25,601,000	465,590,954	93.8	
R3	8,172,054,750	7,496,173,186	132,715	675,748,849	91.7	
前年度 対 比	金 額	△282,013,035	△97,323,425	25,468,285	△210,157,895	
	増減率	△3.5	△1.3	—	△31.1	

支出済額を前年度と比較すると、9,732万円1.3%減少している。

支出済額の主なものは、予防費20億3,545万円、病院費16億93万円、塵芥処理費8億7,221万円、清掃総務費7億4,106万円、し尿処理費3億6,546万円、健康増進費3億787万円である。

また、節別で示すと、委託料28億2,674万円、繰出金12億843万円、人件費11億6,280万円、積立金5億6,707万円、負担金、補助及び交付金5億2,323万円などである。

翌年度繰越額は、休日夜間応急診療所管理運営事業費952万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費921万円、塵芥収集車購入事業費687万円である。

不用額の主なものは、予防費2億1,933万円、ごみ処理施設建設費7,846万円、病院費3,175万円、健康増進費2,584万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R4	149,113,000	146,946,105	0	2,166,895	98.5	
R3	137,671,000	132,741,283	0	4,929,717	96.4	
前年度 対 比	金 額	11,442,000	14,204,822	0	△2,762,822	
	増減率	8.3	10.7	—	△56.0	

支出済額を前年度と比較すると、1,420万円10.7%増加している。

支出済額は、労働諸費7,438万円、ワークセンター松阪費7,257万円である。

また、節別で示すと、人件費4,302万円、負担金、補助及び交付金4,129万円、委託料2,568万円などである。

不用額は、労働諸費112万円、ワークセンター松阪費104万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R4	2,360,130,180	2,010,894,759	233,783,500	115,451,921	85.2	
R3	1,873,189,925	1,673,546,389	166,181,180	33,462,356	89.3	
前年度 対 比	金 額	486,940,255	337,348,370	67,602,320	81,989,565	
	増減率	26.0	20.2	40.7	245.0	

支出済額を前年度と比較すると、3億3,735万円20.2%増加している。

支出済額の主なものは、農地費3億7,598万円、農業総務費3億760万円、湛水防除施設費2億3,545万円、林業振興費2億1,158万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金6億2,688万円、工事請負費4億2,220万円、人件費3億7,986万円、委託料3億7,321万円などである。

翌年度繰越額は、ペルファーム施設整備事業費1億2,449万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金[農地費・湛水防除費]7,574万円、県営ほ場整備事業負担金1,978万円、漁港機能保全事業費796万円、県営ため池等整備事業負担金582万円である。

不用額の主なものは、農業振興費4,445万円、林業振興費1,680万円、畜産振興費1,416万円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
R4		5,319,889,330	4,802,803,133	15,692,600	501,393,597	90.3
R3		4,727,873,870	4,250,831,036	106,195,330	370,847,504	89.9
前年度 対 比	金 額	592,015,460	551,972,097	△90,502,730	130,546,093	
	増 減 率	12.5	13.0	△85.2	35.2	

支出済額を前年度と比較すると、5億5,197万円13.0%増加している。

支出済額の主なものは、商工振興費14億7,118万円、ブランド推進費14億5,214万円、文化財センター費4億5,486万円、観光費2億9,191万円、文化センター費2億6,504万円、商工総務費2億5,480万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金16億4,746万円、積立金7億3,115万円、委託料5億6,713万円、工事請負費5億1,282万円、報償費5億954万円、人件費4億3,478万円などである。

翌年度繰越額は、超高齢社会交通弱者対策調査検討事業費1,569万円である。

不用額の主なものは、商工振興費3億2,126万円、産業立地費5,414万円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
R4		7,533,126,669	6,970,165,765	454,930,475	108,030,429	92.5
R3		7,355,551,461	6,404,974,232	849,285,669	101,291,560	87.1
前年度 対 比	金 額	177,575,208	565,191,533	△394,355,194	6,738,869	
	増 減 率	2.4	8.8	△46.4	6.7	

支出済額を前年度と比較すると、5億6,519万円8.8%増加している。

支出済額の主なものは、下水道費30億992万円、道路維持費6億8,016万円、公園建設費4億463万円、都市下水路費3億8,258万円、住宅管理費3億4,845万円である。

また、節別で示すと、繰出金30億730万円、工事請負費19億807万円、人件費8億3,067万円、委託料6億5,590万円などである。

翌年度繰越額は、総合雨水対策10か年戦略事業費1億2,821万円、準用河川九手川改修事業費8,829万円、浸水対策事業費7,800万円、橋りょう長寿命化事業費7,296万円、雨水施設ストックマネジメント事業費3,005万円、河川改良単独事業費2,525万円、県施行松阪港改修事業負担金1,378万円、道路整備単独事業費1,312万円、県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金265万円、星合舞出線道路改良事業費263万円である。

不用額の主なものは、浸水対策費3,027万円、公園管理費1,469万円、住宅管理費1,457万円である。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R4	2,364,743,000	2,336,705,900	0	28,037,100	98.8	
R3	2,262,962,000	2,254,436,121	0	8,525,879	99.6	
前年度 対 比	金 額	101,781,000	82,269,779	0	19,511,221	
	増減率	4.5	3.6	—	228.8	

支出済額を前年度と比較すると、8,227万円3.6%増加している。

支出済額は、常備消防費20億9,532万円、非常備消防費1億9,239万円、消防施設費4,899万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金21億5,201万円、人件費7,831万円などである。

不用額の主なものは、非常備消防費2,310万円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R4	8,714,015,000	7,225,495,125	853,260,000	635,259,875	82.9	
R3	8,106,512,000	6,705,815,172	940,550,000	460,146,828	82.7	
前年度 対 比	金 額	607,503,000	519,679,953	△87,290,000	175,113,047	
	増減率	7.5	7.7	△9.3	38.1	

支出済額を前年度と比較すると、5億1,968万円7.7%増加している。

支出済額の主なものは、学校管理費(小学校)10億5,397万円、学校給食費8億869万円、幼稚園管理費7億3,201万円、教育指導費7億2,461万円、事務局費6億7,313万円、学校管理費(中学校)5億4,612万円である。

また、節別で示すと、人件費23億825万円、工事請負費11億8,252万円、委託料10億4,434万円、需用費7億5,104万円、使用料及び賃借料5億7,199万円などである。

翌年度繰越額は、嬉野中学校校舎大規模改造事業費4億9,803万円、小学校施設整備事業費2億3,090万円、子ども支援研究センター施設整備事業費6,527万円、中学校施設整備事業費5,815万円、生涯学習センター管理運営事業費91万円である。

不用額の主なものは、学校建設費(中学校)1億3,262万円、学校管理費(小学校)1億2,219万円、放課後児童健全育成費5,366万円、幼稚園管理費5,171万円、体育施設費4,902万円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R4	108,532,000	9,148,600	27,152,900	72,230,500	8.4	
R3	42,094,000	37,492,300	0	4,601,700	89.1	
前年度 対 比	金 額	66,438,000	△28,343,700	27,152,900	67,628,800	
	増減率	157.8	△75.6	皆増	—	

支出済額を前年度と比較すると、2,834万円75.6%減少している。

支出済額の主なものは、河川災害復旧費456万円、林業施設災害復旧費299万円、道路橋りょう災害復旧費103万円である。

また、節別で示すと、工事請負費616万円、使用料及び賃借料299万円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう災害復旧事業費2,093万円、河川災害復旧事業費623万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費5,607万円、河川災害復旧費1,422万円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R4	4,785,462,000	4,780,463,376	0	4,998,624	99.9	
R3	5,920,994,000	5,915,992,865	0	5,001,135	99.9	
前年度 対 比	金 額	△1,135,532,000	△1,135,529,489	0	△2,511	
	増減率	△19.2	△19.2	—	△0.1	

支出済額を前年度と比較すると、11億3,553万円19.2%減少している。

支出済額は、長期債償還元金46億4,715万円、長期債償還利子1億3,332万円である。

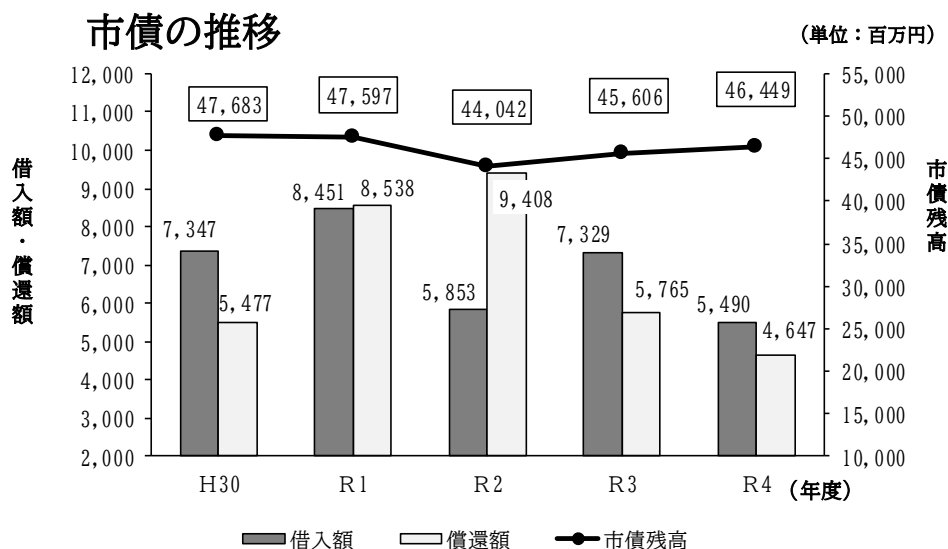
不用額の主なものは、利子500万円である。



市債の令和4年度（令和5年5月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和4年5月末 現在高 (令和3年度)	当 年 度		令和5年5月末 現在高 (令和4年度)
		借 入 額	償 還 額	
1 普 通 債	23,832,542,446	4,801,700,000	2,749,580,883	25,884,661,563
(1) 総 務	3,466,487,490	2,253,000,000	432,060,213	5,287,427,277
(2) 民 生	445,669,169	73,400,000	84,037,131	435,032,038
(3) 衛 生	5,427,068,690	351,100,000	601,016,685	5,177,152,005
(4) 農 林 水 産	1,447,144,622	177,800,000	133,041,132	1,491,903,490
(5) 商 工	940,468,151	334,900,000	8,987,987	1,266,380,164
(6) 土 木	5,823,833,786	826,100,000	725,253,946	5,924,679,840
(7) 公 営 住 宅	399,099,742	33,100,000	66,465,593	365,734,149
(8) 消 防	270,712,057	76,100,000	40,034,959	306,777,098
(9) 教 育	5,612,058,739	676,200,000	658,683,237	5,629,575,502
2 災 害 復 旧 債	196,853,934	1,200,000	42,536,497	155,517,437
(1) 農 林 水 産	38,653,435	0	8,519,299	30,134,136
(2) 土 木	153,568,127	1,200,000	33,484,826	121,283,301
(3) 教 育	4,632,372	0	532,372	4,100,000
3 そ の 他	21,576,784,229	687,251,000	1,855,029,990	20,409,005,239
(1) 減 税 補 て ん 債	199,657,381	0	71,829,909	127,827,472
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	21,292,110,848	687,251,000	1,783,200,081	20,196,161,767
(3) 減 収 補 て ん 債	85,016,000	0	0	85,016,000
合 計	45,606,180,609	5,490,151,000	4,647,147,370	46,449,184,239



第13款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R4	30,000,000	0	30,000,000	0.0
R3	30,000,000	0	30,000,000	0.0
前年度 対 比	金 額	0	0	
	増減率	—	—	

予備費は、予算額 3,000 万円を全額不用額としている。

第14款 諸支出金

(単位：円、%)

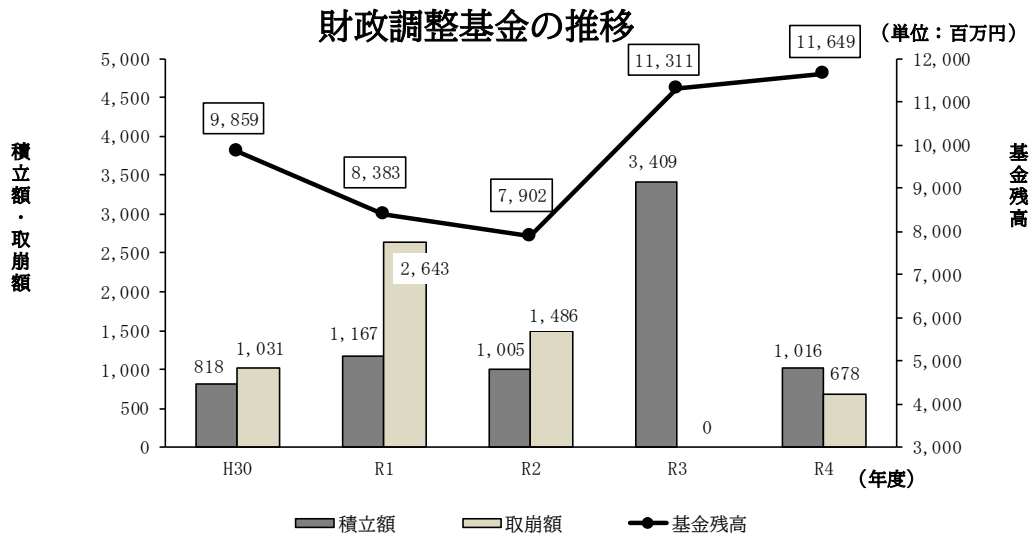
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4	1,015,000,000	1,015,000,000	0	0	100.0
R3	3,407,969,000	3,407,969,000	0	0	100.0
前年度 対 比	金 額	△2,392,969,000	△2,392,969,000	0	0
	増減率	△70.2	△70.2	—	—

支出済額を前年度と比較すると、23 億 9,297 万円 70.2%減少している。支出済額は、財政調整基金費である。なお、財政調整基金の令和 5 年 5 月末現在高は、次表のとおりである。(資料第 8 表参照)

(単位：円)

区 分	令和 4 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度		令和 5 年 5 月 末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	11,311,362,286	1,015,638,802	678,015,000	11,648,986,088

積立額には総務費「財政調整基金積立金」638,802円を含む。



## (8) 翌年度繰越額について

ア 令和4年度事業繰越は、18億6,557万円で内容は次表のとおりである。

(繰越明許費)		(単位：円)			
事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
庁舎等整備事業費	129,700,000		市債 その他	94,400,000 30,255,000	5,045,000
飯高地域振興局施設整備事業費	105,452,000		市債	100,100,000	5,352,000
老人福祉施設整備費補助金	20,000,000		市債	19,000,000	1,000,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	9,213,000		国庫支出金	9,213,000	0
休日夜間応急診療所管理運営事業費	9,518,000				9,518,000
塵芥収集車購入事業費	6,870,000				6,870,000
バルファーム施設整備事業費	124,490,000		市債 その他	61,900,000 34,680,000	27,910,000
県営ため池等整備事業負担金	5,817,900	26,110	市債	5,500,000	291,790
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(農地費)	6,685,000		市債	3,900,000	2,785,000
県営ほ場整備事業負担金	19,775,000		市債	13,700,000	6,075,000
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(湛水防除費)	69,057,600		市債	59,500,000	9,557,600
漁港機能保全事業費	7,958,000		県支出金	2,480,000	5,478,000
超高齢社会交通弱者対策調査検討事業費	15,692,600	6,749,000			8,943,600
道路整備単独事業費	13,118,000		市債	12,400,000	718,000
星合舞出線道路改良事業費	2,631,600		国庫支出金 市債	1,315,800 1,200,000	115,800
橋りょう長寿命化事業費	72,956,425		国庫支出金 市債	39,985,099 32,200,000	771,326
県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,654,000		市債 その他	1,800,000 786,800	67,200
河川改良単独事業費	25,247,507		市債	25,100,000	147,507
準用河川九手川改修事業費	88,293,295		国庫支出金 市債	29,431,099 55,900,000	2,962,196
浸水対策事業費	78,000,000		市債	74,100,000	3,900,000
総合雨水対策10か年戦略事業費	128,208,648		市債	128,200,000	8,648
県施行松阪港改修事業負担金	13,776,000	98,400	市債	12,800,000	877,600
雨水施設ストックマネジメント事業費	30,045,000		国庫支出金 市債	15,022,500 13,500,000	1,522,500
子ども支援研究センター施設整備事業費	65,270,000		市債 その他	34,100,000 29,274,000	1,896,000
小学校施設整備事業費	230,901,000		国庫支出金 市債	68,334,000 122,700,000	39,867,000
中学校施設整備事業費	58,146,000		国庫支出金 市債	19,408,000 28,400,000	10,338,000
嬉野中学校校舎大規模改造事業費	498,030,000		国庫支出金 市債	72,295,000 384,400,000	41,335,000
生涯学習センター管理運営事業費	913,000				913,000
道路橋りょう災害復旧事業費	20,927,000		国庫支出金 市債	10,622,406 5,300,000	5,004,594
河川災害復旧事業費	6,225,900		国庫支出金 市債	2,640,653 1,300,000	2,285,247
合計	1,865,572,475	6,873,510	国庫支出金 県支出金 市債 その他	268,267,557 2,480,000 1,291,400,000 94,995,800	201,555,608

(参考) 翌年度繰越額の款別項別内訳

(単位:円)

理由別	繰越明許				計	
	諸条件による計画・設計変更に関するもの	用地交渉等、関係者協議の遅延によるもの	資材調達等に関するもの	気象関係等によるもの・その他		
翌年度繰越額		263,724,950	560,740,000	1,041,107,525	1,865,572,475	
款別内訳	総務費	総務管理費		235,152,000	235,152,000	
	民生費	社会福祉費		20,000,000	20,000,000	
	衛生費	保健衛生費			18,731,000	18,731,000
		清掃費		6,870,000		6,870,000
	農林水産業費	農業費		124,490,000	101,335,500	225,825,500
		水産業費			7,958,000	7,958,000
	商工費	商工費			15,692,600	15,692,600
	土木費	道路橋りょう費	15,749,600		72,956,425	88,706,025
		河川費	241,749,450	78,000,000	2,654,000	322,403,450
		港湾費			13,776,000	13,776,000
		都市計画費		30,045,000		30,045,000
	教育費	教育総務費		65,270,000		65,270,000
		小学校費			230,901,000	230,901,000
		中学校費			556,176,000	556,176,000
		社会教育費		913,000		913,000
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	6,225,900		20,927,000	27,152,900	

(注)

- ・「諸条件による計画・設計変更に関するもの」とは、例えば道路工事等で、地質や土質等当初の予測との差異により設計変更を余儀なくされたため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「用地交渉等、関係者協議の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転、地元住民等との協議に不測の日数を要したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「資材調達等に関するもの」とは、例えば社会情勢の影響や特殊な材料を使う等の理由で必要な資材の入手が遅延したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「気象関係等によるもの・その他」とは、例えば気象状況等による工事の遅延や災害復旧工事によるもの国・県の補正予算等により事業が繰越しとなったもの等である。

# 特 別 会 計



### 3 特別会計

特別会計は、競輪事業特別会計をはじめとする 7 会計で、決算収支の状況は、予算現額 638 億 1,602 万円に対し、歳入決算額 637 億 7,331 万円、歳出決算額 613 億 4,970 万円で、形式収支は 24 億 2,361 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いことから同額の 24 億 2,361 万円が実質収支額である。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	形 式 収 支	実 質 収 支 額
		歳 出 決 算 額	翌年度へ繰り越すべき財源	
競輪事業特別会計	23,491,733,000	23,227,166,046	1,094,751,123	1,094,751,123
		22,132,414,923	0	
国民健康保険事業特別会計	16,339,942,000	16,555,627,677	627,288,581	627,288,581
		15,928,339,096	0	
介護保険事業特別会計	19,306,821,000	19,323,051,260	652,744,653	652,744,653
		18,670,306,607	0	
後期高齢者医療事業特別会計	4,240,732,000	4,249,258,015	45,239,491	45,239,491
		4,204,018,524	0	
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	246,381,000	229,201,637	2,427,800	2,427,800
		226,773,837	0	
農業集落排水事業特別会計	92,029,000	90,203,179	711,962	711,962
		89,491,217	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	98,377,000	98,804,630	447,816	447,816
		98,356,814	0	
合 計	63,816,015,000	63,773,312,444	2,423,611,426	2,423,611,426
		61,349,701,018	0	

歳入決算額は、予算現額に対し 4,270 万円の減、予算に対する収入率は 99.9%、調定額 653 億 5,979 万円に対する収入率は 97.6%で、不納欠損額 9,275 万円を控除後の収入未済額は 14 億 9,372 万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 96.1%の執行率で、予算不用額は 24 億 6,631 万円となっている。

各特別会計の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	23,227,166,046	23,906,930,467	△679,764,421	△2.8
国民健康保険事業特別会計	16,555,627,677	17,441,443,305	△885,815,628	△5.1
介護保険事業特別会計	19,323,051,260	19,136,772,207	186,279,053	1.0
後期高齢者医療事業特別会計	4,249,258,015	4,119,234,159	130,023,856	3.2
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	229,201,637	244,960,748	△15,759,111	△6.4
農業集落排水事業特別会計	90,203,179	92,136,339	△1,933,160	△2.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	98,804,630	15,820,924	82,983,706	524.5
合 計	63,773,312,444	64,957,298,149	△1,183,985,705	△1.8

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	22,132,414,923	22,666,082,378	△533,667,455	△2.4
国民健康保険事業特別会計	15,928,339,096	17,000,101,615	△1,071,762,519	△6.3
介護保険事業特別会計	18,670,306,607	18,606,704,413	63,602,194	0.3
後期高齢者医療事業特別会計	4,204,018,524	4,072,577,427	131,441,097	3.2
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	226,773,837	244,208,867	△17,435,030	△7.1
農業集落排水事業特別会計	89,491,217	87,216,346	2,274,871	2.6
住宅新築資金等貸付事業特別会計	98,356,814	12,191,191	86,165,623	706.8
合 計	61,349,701,018	62,689,082,237	△1,339,381,219	△2.1



一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	繰 出 金
競 輪 事 業 特 別 会 計	0	360,000,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1,433,499,800	1,323,080
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,909,658,042	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,414,539,998	0
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	87,969,000	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	70,032,976	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	0	96,956,000
合 計	6,915,699,816	458,279,080

国民健康保険事業特別会計の繰出金 132 万円は、電話催告業務委託（一般会計・市税徴収事業費）のうちの国民健康保険税分であり、県特別交付金対象分として一般会計に繰り出したものである。

また、住宅新築資金等貸付事業特別会計の繰出金 9,696 万円は、公債費の償還が令和 3 年度で終了したことから、新たに創設された市営住宅管理運営事業基金に積み立てを行うため、住宅新築資金等貸付事業基金繰入金等を一般会計に繰り出したものである。

各特別会計の決算収支状況について

競輪事業特別会計

予算現額は234億9,173万円で決算収支の状況は、歳入決算額232億2,717万円、歳出決算額221億3,241万円で、形式収支は10億9,475万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		23,491,733,000	24,399,312,000	△907,579,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	23,227,166,046	23,906,930,467	△679,764,421
		収入率	98.9	98.0	0.9
	歳 出	支出済額	22,132,414,923	22,666,082,378	△533,667,455
		執行率	94.2	92.9	1.3
実 質 収 支 額		1,094,751,123	1,240,848,089	△146,096,966	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し2億6,457万円の減、予算に対する収入率は98.9%、調定額232億2,717万円に対する収入率は100.0%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し94.2%の執行率で、予算不用額は13億5,932万円となっており、内訳は、総務費11億3,456万円、事業費2億2,276万円、予備費200万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事 業 収 入	21,550,197,400	総 務 費	372,202,411
使用料及び手数料	691,084	事 業 費	21,400,212,512
財 産 収 入	194,737	予 備 費	0
繰 入 金	69,322,000	諸 支 出 金	360,000,000
諸 収 入	365,912,736		
繰 越 金	1,240,848,089		
計	23,227,166,046	計	22,132,414,923

車券総売上金は、次表のとおりである。

(単位：円、人)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
車 券 総 売 上 金	21,549,247,900	22,358,940,900	△809,693,000
本 場 売 上 金	143,576,600	120,656,600	22,920,000
川越場外売上金	57,791,700	59,610,100	△1,818,400
電話投票売上金	2,991,629,800	3,845,870,800	△854,241,000
記念競輪等 臨時場外売上金	18,356,249,800	18,332,803,400	23,446,400
年間入場者数(本場)	28,174	23,935	4,239

競輪事業運営健全化のため設置されている松阪市競輪事業財政調整基金は、当年度に6,932万円を取崩し、3億2,562万円を積立てたことにより令和5年5月末現在11億5,711万円となっている。

(単位：円)

区 分	令和4年5月末 現在高	当 年 度		令和5年5月末 現在高
		積立額	取崩額	
松阪市競輪事業財政調整基金	900,813,893	325,618,782	69,322,000	1,157,110,675

(2) 債務負担行為について

令和5年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は9億8,758万円となっている。

(3) 年度別実質単年度収支の状況について、実質単年度収支は連続黒字となっている。

(単位：円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
実 質 収 支 額	440,074,909	660,774,025	1,113,191,119	1,240,848,089	1,094,751,123
財 政 調 整 基 金 積 立 額	146,057,815	205,128,750	290,471,699	356,733,773	325,618,782
繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	162,000,000	73,775,000	25,566,378	64,475,950	69,322,000
繰 越 金	306,902,562	440,074,909	660,774,025	1,113,191,119	1,240,848,089
実質単年度収支	117,230,162	352,052,866	717,322,415	419,914,793	110,199,816

実質単年度収支 = 実質収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上充用金 - 財政調整基金取崩額 - 繰越金

## 国民健康保険事業特別会計

予算現額は163億3,994万円で決算収支の状況は、歳入決算額165億5,563万円、歳出決算額159億2,834万円で、形式収支は6億2,729万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		16,339,942,000	17,068,686,000	△728,744,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	16,555,627,677	17,441,443,305	△885,815,628
		収入率	101.3	102.2	△0.9
	歳 出	支出済額	15,928,339,096	17,000,101,615	△1,071,762,519
		執行率	97.5	99.6	△2.1
実 質 収 支 額		627,288,581	441,341,690	185,946,891	

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し2億1,569万円の増、予算に対する収入率は101.3%、調定額177億7,085万円に対する収入率は93.2%で、不納欠損額7,758万円を控除後の収入未済額は、国民健康保険税11億3,764万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し97.5%の執行率で、予算不用額は4億1,160万円となっており、主なものは、保険給付費3億2,765万円、保健事業費4,514万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
国民健康保険税	3,043,128,569	総 務 費	349,149,171
使用料及び手数料	1,615,688	保 険 給 付 費	11,251,917,968
県 支 出 金	11,559,301,256	国民健康保険事業費納付金	4,008,080,390
財 産 収 入	368,712	共 同 事 業 拠 出 金	345
繰 入 金	1,433,499,800	保 健 事 業 費	143,711,212
繰 越 金	441,341,690	公 債 費	0
諸 収 入	76,335,962	諸 支 出 金	175,480,010
国 庫 支 出 金	36,000	予 備 費	0
計	16,555,627,677	計	15,928,339,096

(2) 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,662,513,000	235,776,000	2,898,289,000
調 定 額		2,988,560,700	1,269,788,715	4,258,349,415
収 入 済 額		2,781,312,211	261,816,358	3,043,128,569
不 納 欠 損 額		16,600	77,566,122	77,582,722
収 入 未 済 額		207,231,889	930,406,235	1,137,638,124
収 入 率	対 予 算	104.5	111.0	105.0
	対 調 定	93.1	20.6	71.5

(3) 不納欠損処分の状況について

国民健康保険税の不納欠損額は4,719件7,758万円で、その内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが862件1,103万円、同条第5項によるものが218件876万円、同法第18条によるものが3,639件5,779万円である。調定額42億5,835万円に対する比率は1.8%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和5年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は7万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第3条で一時借入金の限度額(18億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,800,000,000	0	1,800,000,000

## 介護保険事業特別会計

予算現額は193億682万円で決算収支の状況は、歳入決算額193億2,305万円、歳出決算額186億7,031万円で、形式収支は6億5,274万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		19,306,821,000	19,013,439,000	293,382,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	19,323,051,260	19,136,772,207	186,279,053
		収入率	100.1	100.6	△0.5
	歳 出	支出済額	18,670,306,607	18,606,704,413	63,602,194
		執行率	96.7	97.9	△1.2
実 質 収 支 額		652,744,653	530,067,794	122,676,859	

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し1,623万円の増、予算に対する収入率は100.1%、調定額193億9,105万円に対する収入率は99.6%で、不納欠損額1,333万円を控除後の収入未済額は、保険料5,467万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し96.7%の執行率で、予算不用額は6億3,651万円となっており、主なものは、保険給付費5億4,708万円、地域支援事業費4,315万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	3,667,677,836	総 務 費	375,458,931
使用料及び手数料	257,896	保 険 給 付 費	17,137,385,013
国 庫 支 出 金	4,760,507,900	地 域 支 援 事 業 費	631,949,516
支 払 基 金 交 付 金	4,724,888,000	基 金 積 立 金	192,914,607
県 支 出 金	2,639,064,301	公 債 費	0
財 産 収 入	308,638	諸 支 出 金	332,598,540
繰 入 金	2,971,083,042		
繰 越 金	530,067,794		
諸 収 入	29,195,853		
計	19,323,051,260	計	18,670,306,607

(2) 介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		3,589,809,000	13,891,000	3,603,700,000
調 定 額		3,674,671,247	61,005,554	3,735,676,801
収 入 済 額		3,653,624,235	14,053,601	3,667,677,836
不 納 欠 損 額		1,680	13,324,685	13,326,365
収 入 未 済 額		21,045,332	33,627,268	54,672,600
収 入 率	対 予 算	101.8	101.2	101.8
	対 調 定	99.4	23.0	98.2

(3) 不納欠損処分の状況について

介護保険料の不納欠損額は2,292件1,333万円で、調定額37億3,568万円に対する比率は0.4%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和5年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は3,579万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第3条で一時借入金の限度額(15億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,500,000,000	0	1,500,000,000

## 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額は42億4,073万円で決算収支の状況は、歳入決算額42億4,926万円、歳出決算額42億402万円で、形式収支は4,524万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
予 算 現 額		4,240,732,000	4,110,417,000	130,315,000
決 算 額	歳 入 済 額	4,249,258,015	4,119,234,159	130,023,856
	収 入 率	100.2	100.2	0.0
	歳 出 済 額	4,204,018,524	4,072,577,427	131,441,097
	執 行 率	99.1	99.1	0.0
実 質 収 支 額		45,239,491	46,656,732	△1,417,241

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し853万円の増、予算に対する収入率は100.2%、調定額42億6,538万円に対する収入率は99.6%で、不納欠損額185万円を控除後の収入未済額は、保険料1,428万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し99.1%の執行率で、予算不用額は3,671万円となっており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,140万円、予備費1,000万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	1,583,320,169	総 務 費	61,132,971
使用料及び手数料	109,102	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	3,943,067,637
繰 入 金	2,414,539,998	公 債 費	0
繰 越 金	46,656,732	諸 支 出 金	199,817,916
諸 収 入	204,596,014	予 備 費	0
国 庫 支 出 金	36,000		
計	4,249,258,015	計	4,204,018,524



(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		1,571,476,000	5,807,000	1,577,283,000
調 定 額		1,584,571,371	14,872,568	1,599,443,939
収 入 済 額		1,576,926,852	6,393,317	1,583,320,169
不 納 欠 損 額		0	1,845,006	1,845,006
収 入 未 済 額		7,644,519	6,634,245	14,278,764
収 入 率	対 予 算	100.3	110.1	100.4
	対 調 定	99.5	43.0	99.0

(3) 不納欠損処分の状況について

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は280件185万円で、調定額15億9,944万円に対する比率は0.1%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和5年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は623万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(13億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,300,000,000	0	1,300,000,000

## 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

予算現額は2億4,638万円で決算収支の状況は、歳入決算額2億2,920万円、歳出決算額2億2,677万円で、形式収支は243万円であり、実質収支額と一致している。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		246,381,000	245,611,000	770,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	229,201,637	244,960,748	△15,759,111
		収入率	93.0	99.7	△6.7
	歳 出	支出済額	226,773,837	244,208,867	△17,435,030
		執行率	92.0	99.4	△7.4
実 質 収 支 額		2,427,800	751,881	1,675,919	

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し1,718万円の減、予算に対する収入率は93.0%、調定額2億5,556万円に対する収入率は89.7%で、収入未済額は、使用料及び手数料1,157万円、県支出金762万円、繰入金717万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し92.0%の執行率で、予算不用額は1,961万円となっており、主なものは、事業費1,172万円、総務費788万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
分担金及び負担金	2,011,900	総 務 費	21,746,519
使用料及び手数料	120,075,440	事 業 費	153,187,220
国 庫 支 出 金	6,356,000	公 債 費	51,840,098
県 支 出 金	0		
財 産 収 入	30,178		
繰 入 金	87,969,000		
繰 越 金	751,881		
諸 収 入	7,238		
市 債	12,000,000		
計	229,201,637	計	226,773,837

(2) 浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		121,762,000	696,000	122,458,000
調 定 額		130,936,300	696,090	131,632,390
収 入 済 額		119,814,750	244,530	120,059,280
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		11,121,550	451,560	11,573,110
収 入 率	対 予 算	98.4	35.1	98.0
	対 調 定	91.5	35.1	91.2

(3) 市債の令和4年度（令和5年3月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度		令 和 5 年 3 月 末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
市 債	556,326,150	12,000,000	44,773,253	523,552,897

(4) 債務負担行為について

令和5年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は19万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第3条で一時借入金の限度額（5,000万円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000

※戸別合併処理浄化槽整備事業は、下水道事業への会計統合により、令和5年3月31日をもって廃止し、残額2,427,800円は、未収金及び未払金とともに下水道事業会計に引き継いだ。

## 農業集落排水事業特別会計

予算現額は9,203万円で決算収支の状況は、歳入決算額9,020万円、歳出決算額8,949万円で、形式収支は71万円であり、実質収支額と一致している。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
予 算 現 額		92,029,000	93,155,000	△1,126,000
決 算 額	歳 収 入 済 額	90,203,179	92,136,339	△1,933,160
	収 入 率	98.0	98.9	△0.9
	歳 支 出 済 額	89,491,217	87,216,346	2,274,871
	執 行 率	97.2	93.6	3.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	4,895,000	皆減
実 質 収 支 額		711,962	24,993	686,969

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し183万円の減、予算に対する収入率は98.0%、調定額9,213万円に対する収入率は97.9%で、収入未済額は、使用料及び手数料163万円、諸収入30万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し97.2%の執行率で、予算不用額は254万円となっており、主なものは、事業費167万円、総務費87万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)		(単位：円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
使用料及び手数料	15,250,210	総 務 費	23,002,939	
繰 入 金	70,032,976	事 業 費	39,090,302	
繰 越 金	4,919,993	公 債 費	27,397,976	
諸 収 入	0			
分担金及び負担金	0			
計	90,203,179	計	89,491,217	

(2) 農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		16,762,000	0	16,762,000
調 定 額		16,877,410	0	16,877,410
収 入 済 額		15,245,890	0	15,245,890
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		1,631,520	0	1,631,520
収 入 率	対 予 算	91.0	—	91.0
	対 調 定	90.3	—	90.3

(3) 市債の令和4年度（令和5年3月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度 償 還 額	令 和 5 年 3 月 末 現 在 高
市 債	157,024,369	24,065,035	132,959,334

※農業集落排水事業特別会計は、下水道事業への会計統合により、令和5年3月31日をもって廃止し、残額711,962円は、未収金及び未払金とともに下水道事業会計に引き継いだ。

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額は9,838万円で決算収支の状況は、歳入決算額9,880万円、歳出決算額9,836万円で、形式収支は45万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
予 算 現 額		98,377,000	12,240,000	86,137,000
決 算 額	歳 収 入 済 額	98,804,630	15,820,924	82,983,706
	歳 収 入 率	100.4	129.3	△28.9
	歳 支 出 済 額	98,356,814	12,191,191	86,165,623
	歳 支 出 率	99.9	99.6	0.3
実 質 収 支 額		447,816	3,629,733	△3,181,917

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し43万円の増、予算に対する収入率は100.4%、調定額3億5,765万円に対する収入率は27.6%で、収入未済額は、事業収入2億5,884万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し99.9%の執行率で、予算不用額は、総務費2万円となっている。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事 業 収 入	5,326,265	総 務 費	98,356,814
県 支 出 金	537,000		
財 産 収 入	934		
繰 入 金	89,310,698		
繰 越 金	3,629,733		
計	98,804,630	計	98,356,814

(2) 貸付金収入の収入状況は、次表のとおりである。

元 金

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		0	4,276,000	4,276,000
調 定 額		99,657	220,027,708	220,127,365
収 入 済 額		0	4,592,483	4,592,483
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		99,657	215,435,225	215,534,882
収 入 率	対 予 算	—	107.4	107.4
	対 調 定	0.0	2.1	2.1

利 子

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		0	623,000	623,000
調 定 額		271	44,041,735	44,042,006
収 入 済 額		0	733,782	733,782
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		271	43,307,953	43,308,224
収 入 率	対 予 算	—	117.8	117.8
	対 調 定	0.0	1.7	1.7

(3) 債務負担行為について

令和5年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は383万円となっている。

#### 4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令の定めるところにより、令和4年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。

令和5年3月末現在の財産の状況は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

① 土地、建物、動産、物権、無体財産権の令和5年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和5年3月末 現在高
土 地	㎡	29,927,279.07	28,923.57	29,956,202.64
行政財産	㎡	5,621,699.06	△ 7,365.69	5,614,333.37
普通財産	㎡	24,305,580.01	36,289.26	24,341,869.27
うち 山林	㎡	22,588,094.05	0.00	22,588,094.05
立木の推定蓄積量	㎥	1,157,322	98,372	1,255,694
建 物	㎡	601,200.68	1,801.67	603,002.35
行政財産	㎡	590,812.78	714.62	591,527.40
普通財産	㎡	10,387.90	1,087.05	11,474.95
物 権	件	4	0	4
無 体 財 産 権	件	5	0	5
商 標 権	件	4	0	4
著 作 権	件	1	0	1

※ 物権は温泉権

※ 無体財産権の商標権は、ちゃちゃも(図形、文字)、はるる(文字)、そだちの丘(文字)、松阪市小津安二郎ロゴマーク(図形)  
著作権は、ちゃちゃも(デザイン)

##### ② 有価証券(株券)

有価証券の令和5年3月末現在高は、6,758万円である。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和5年3月末 現在高
株式会社三重県松阪食肉公社	11,878,829	0	11,878,829
伊勢鉄道株式会社	6,750,000	0	6,750,000
株式会社伊勢湾ヘリポート	400,000	0	400,000
株式会社ZTV	50,000	0	50,000
株式会社飯高駅	15,000,000	0	15,000,000
株式会社松阪街づくり公社	24,000,000	0	24,000,000
松阪ケーブルテレビ・ ステーション株式会社	5,000,000	0	5,000,000
松阪新電力株式会社	4,500,000	0	4,500,000
合 計	67,578,829	0	67,578,829



③ 出資による権利

出資による権利の令和5年3月末現在高は、6億1,582万円である。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和5年3月末 現在高
松阪市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0	13,000,000
三重県国際交流財団出捐金	8,423,000	0	8,423,000
暴力追放三重県民センター出捐金	56,678,200	0	56,678,200
三重こどもわかもの育成財団出捐金	14,000,000	0	14,000,000
三重県環境保全事業団(廃棄物処理センター)出捐金	2,373,100	0	2,373,100
三重県救急医療情報センター出捐金	400,000	0	400,000
三重県青果物価格安定基金協会預り出資金	4,960,000	0	4,960,000
三重県畜産協会預り出資金	968,000	0	968,000
三重県農業信用基金協会出資金	14,300,000	0	14,300,000
三重県農林漁業後継者育成基金出捐金	13,534,500	0	13,534,500
三重県漁業信用基金協会出資金	1,700,000	0	1,700,000
三重県水産振興事業団出捐金	15,760,000	0	15,760,000
三重県漁業操業安全協会出捐金	160,000	0	160,000
松阪飯南森林組合出資金	40,895,000	0	40,895,000
三重県緑化推進協会出捐金	5,709,276	0	5,709,276
三重県信用保証協会出捐金	105,020,000	0	105,020,000
松阪市勤労者サービスセンター出捐金	280,000,000	0	280,000,000
三重県産業支援センター出捐金	600,000	0	600,000
松阪スポーツ振興研修センター出捐金	30,000,000	0	30,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	800,000	0	800,000
三重県私学振興会出資金	1,540,000	0	1,540,000
合 計	615,821,076	0	615,821,076

(2) 物品

物品の令和5年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和5年3月末 現 在 高
車 両	台	189	△5	184
その他重要備品	点	1,319	△46	1,273

(3) 債権

債権の令和5年3月末現在高は、2億2,510万円である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和5年3月末 現 在 高
住宅新築資金等貸付金	224,344,076	△4,592,483	219,751,593
福祉資金貸付金	2,796,807	△80,900	2,715,907
災害援護資金貸付金	2,636,000	0	2,636,000
合 計	229,776,883	△4,673,383	225,103,500

(4) 基金

財政調整基金ほか 30 基金の令和 5 年 3 月末現在高は、現金 238 億 6,451 万円、土地 8,215 万円、総額 239 億 4,666 万円である。

(単位：円)

区 分		令和 4 年 3 月末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和 5 年 3 月末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現金	7,902,185,350	3,409,176,936	11,311,362,286
減 債 基 金	現金	90,862,887	△3,169,934	87,692,953
住宅新築資金等貸付事業基金	現金	79,856,698	△79,856,698	0
市営住宅管理運営事業基金	現金	0	89,310,698	89,310,698
指 定 寄 附 基 金	現金	41,612,031	659,861	42,271,892
大 学 奨 学 基 金	現金	44,989,135	△6,159,695	38,829,440
市 民 活 動 振 興 基 金	現金	19,367,776	5,875,921	25,243,697
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	33,091,173	△79,483	33,011,690
ふるさと応援基金	現金	917,575,657	△68,603,548	848,972,109
ふるさと振興基金	現金	140,427,378	△64,913,208	75,514,170
中川駅周辺区画街路整備基金	現金	194,713,508	9,412,424	204,125,932
奨 学 基 金	現金	58,485,599	△2,340,847	56,144,752
文 化 振 興 基 金	現金	119,074,114	△3,110,818	115,963,296
コスモス文化振興基金	現金	18,087,902	△258,625	17,829,277
歴史・文化・伝統保存整備基金	現金	13,919,998	5,636	13,925,634
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現金	32,189,995	△8,110,880	24,079,115
松阪市民病院事業基金	現金	558,956,366	122,630,030	681,586,396
中川新町地域交流センター基金	現金	81,685,270	△2,465,955	79,219,315
公共施設マネジメント基金	現金	2,253,452,445	53,516,921	2,306,969,366
地 域 好 循 環 創 造 基 金	現金	46,689,279	20,558,097	67,247,376
児童養護施設退所者等奨学基金	現金	12,103,000	0	12,103,000
過疎地域持続的発展基金	現金	70,100,000	97,000,000	167,100,000
森林環境譲与税基金	現金	20,906,400	39,873,700	60,780,100
みえ松阪マラソン応援基金	現金	81,005,000	233,459,000	314,464,000
未 来 投 資 基 金	現金	0	2,000,000,000	2,000,000,000
不登校生徒進学支援基金	現金	0	0	0
競輪事業財政調整基金	現金	608,556,070	292,257,823	900,813,893
国民健康保険支払準備基金	現金	1,152,225,142	523,710,534	1,675,935,676
介護保険給付費支払準備基金	現金	964,493,166	116,990,000	1,081,483,166
公 共 浄 化 槽 基 金	現金	4,560,180	△1,997,363	2,562,817
公 共 浄 化 槽 減 債 基 金	現金	89,747,795	△1,087,083	88,660,712
土 地 開 発 基 金	現金	1,402,878,101	38,427,263	1,441,305,364
	土地	120,368,374	△38,218,180	82,150,194
合 計		17,174,165,789	6,772,492,527	23,946,658,316
内 訳	現金	17,053,797,415	6,810,710,707	23,864,508,122
	土地	120,368,374	△38,218,180	82,150,194

なお、出納整理期間中の増減について、未来投資基金は 20 億円の積立て、財政調整基金は 10 億 1,564 万円の積立て、6 億 7,802 万円の取崩しが行われている。

また、その他の基金においても出納整理期間中の増減があるため、令和 4 年度（令和 5 年 5 月末）の基金現在高は、総額で 268 億 7,819 万円となっている。（資料第 8 表参照）

## 令和4年度松阪市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

審査の対象は、令和4年度松阪市土地開発基金の運用状況を示した調書（以下「基金運用状況調書」という。）である。

### 第2 審査の期間

令和5年7月20日から  
令和5年8月14日まで

### 第3 審査の方法

審査方法は、基金運用状況調書について、主に計数は正確に表示されているかに着目し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求めた。

### 第4 審査の結果

審査に付された、基金運用状況調書の計数は正確で、適正に作成されているものと認めた。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和5年3月末 現在高
現 金	1,402,878,101 円	38,427,263 円	1,441,305,364 円
	( 657,320,454) 円	( 19,454,344) 円	( 676,774,798) 円
土 地	120,368,374 円	△38,218,180 円	82,150,194 円
	13,692.89 m <sup>2</sup>	△2,584.01 m <sup>2</sup>	11,108.88 m <sup>2</sup>
合 計	1,523,246,475 円	209,083 円	1,523,455,558 円

( ) は、土地開発公社への運用額の内書である。

松阪市土地開発基金条例及び松阪市土地開発基金管理規則に基づき松阪市土地開発公社へ貸付している。

## む す び

### 決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 1,418 億 1,950 万円(対前年度比 2.3%減)、歳出 1,357 億 2,424 万円(対前年度比 3.5%減)で差引き 60 億 9,525 万円の残額を生じた。翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 843 万円を控除した実質収支額は、58 億 8,682 万円となった。

一般会計の収支を見ると、実質収支額は 34 億 6,321 万円である。実質単年度収支額は 17 億 7,205 万円となっている。

競輪事業特別会計の実質単年度収支は令和 4 年度も黒字となり、一般会計への繰出は平成 27 年度から 8 年連続行われている。

一般会計の決算額は昨年度と比較し、歳入は 21 億 8,102 万円、歳出は 35 億 4,975 万円減少したが、尚も新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度決算額を上回っている。これは前年度と同様に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、約 18 億円に加え、財政調整基金を活用し対策を図ったこと、また、新たに電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施により 9 億 5,000 万円程度が増加するなど、新型コロナウイルス感染症関連事業費が増加したことが主な要因である。

普通会計を基準にした財政構造の状況について、経常収支比率は 87.0% (前年度 81.7%) で、前年度と比べ 5.3 ポイント上昇した。この主な要因は、基準財政需要額参入分の合併特例事業債が減少したことによる地方交付税の減少によるものである。

公債費負担比率は 9.5% (前年度 11.5%) で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。この主な要因は、合併特例事業債の短期償還による影響が減少したことによるものである。

財政力指数は 0.579 (前年度 0.571) で、前年度と比較して 0.008 ポイント上昇している。

### 財政調整基金について

令和 4 年度末 (令和 5 年 5 月末) の財政調整基金の残高は 116 億 4,899 万円となり、前年度末残高 (令和 4 年 5 月末) より 3 億 3,762 万円増加した。これは、前年度末 (令和 4 年 5 月末) の財政調整基金現在高 113 億 1,136 万円に対し、地方財政法第 7 条第 1 項に基づく前年度繰越金の 2 分の 1 の積立等で 10 億 1,564 万円を積み立て、新型コロナウイルス感染症対策分などの財政需要に対応するため 6 億 7,802 万円を取り崩したことによるものである。

### 市債について

市債残高は一般会計及び特別会計を合わせて 471 億 570 万円で、前年度に比べ 7 億 8,617 万円増加している。これは、前年度に引き続き未来投資基金積立金として合併特例事業債を 19 億円借り入れたことによるものである。

市債については、社会資本整備の財源として有効である。ただ、現在の住民のみならず将来世代にも費用負担となることから、今後も財政運営において健全な市債発行に努められたい。

## 市税について

市税の収入済額は 223 億 6,940 万円で、前年度と比較し 4 億 6,959 万円増加している。収入未済額は 9 億 4,825 万円で、前年度と比較して 1 億 313 万円減少している。

収納率は 95.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し年々向上している。不納欠損額は 8,270 万円で、前年度と比較して 1,145 万円増加している。

収納率の向上は、コンビニ支払いやスマートフォンアプリによる納付など利便性の高い納付方法が周知され浸透してきたことや、納付相談、滞納整理等の取組を強化してきたことによるものである。未収金については、引き続き効率的・効果的な収納対策を実施されたい。

## 国民健康保険税について

国民健康保険税の収入済額は 30 億 4,313 万円で、前年度と比較して 1 億 2,886 万円減少し、平成 28 年度から減少傾向にある。これは、主に被保険者数の減少によるものである。収入未済額は 11 億 3,764 万円で、前年度と比較して 1 億 4,697 万円減少している。

収納率については、現年度分は 93.1%で年々改善を続けているが、滞納繰越分を入れると 71.5%となる。不納欠損額は 7,758 万円で、前年度と比較して 128 万円減少している。

市税と同様に収納率の向上に向けて、納税方法の多様化や滞納整理等に取り組まれている。引き続き、税の公平性確保のため収納率向上に努められたい。

以上、令和 4 年度一般会計及び各特別会計等の決算審査の結果に基づいて述べてきた。

本年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染症予防対策や経済対策などを講じながらの市政運営であった。このような状況の中、行政関係においてはデジタル技術を活用した働き方の多様化やオンラインでの行政手続き、生成 AI による事務の効率化などが加速している。今後も DX の推進等社会の変革にしっかりと対応した取り組みを期待する。

決 算 審 查 資 料

資料（第1表）

## 令和4年度歳入

## 決算総額

区 分	予 算 現 額	歳 入	
		決 算 額	決 算 額 の 構 成 比
一 般 会 計	80,411,046,207	78,046,182,754	55.0
特 別 会 計	63,816,015,000	63,773,312,444	45.0
競 輪 事 業 特 別 会 計	23,491,733,000	23,227,166,046	16.4
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	16,339,942,000	16,555,627,677	11.7
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	19,306,821,000	19,323,051,260	13.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,240,732,000	4,249,258,015	3.0
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	246,381,000	229,201,637	0.2
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	92,029,000	90,203,179	0.1
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	98,377,000	98,804,630	0.1
合 計	144,227,061,207	141,819,495,198	100.0



歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

決算額の 予算現額に 対する割合	歳 出			歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 割 合	
97.1	74,374,541,986	54.8	92.5	3,671,640,768
99.9	61,349,701,018	45.2	96.1	2,423,611,426
98.9	22,132,414,923	16.3	94.2	1,094,751,123
101.3	15,928,339,096	11.7	97.5	627,288,581
100.1	18,670,306,607	13.8	96.7	652,744,653
100.2	4,204,018,524	3.1	99.1	45,239,491
93.0	226,773,837	0.2	92.0	2,427,800
98.0	89,491,217	0.1	97.2	711,962
100.4	98,356,814	0.1	99.9	447,816
98.3	135,724,243,004	100.0	94.1	6,095,252,194

資料（第2表）

## 一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	調 定 額
1 市 税	22,099,634,000	0	0	22,099,634,000	23,400,353,762
2 地 方 譲 与 税	688,937,000	△1,428,000	0	687,509,000	687,509,001
3 利 子 割 交 付 金	17,900,000	△8,602,000	0	9,298,000	9,298,000
4 配 当 割 交 付 金	116,900,000	24,598,000	0	141,498,000	141,498,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,300,000	8,779,000	0	102,079,000	102,079,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,917,100,000	133,255,000	0	4,050,355,000	4,050,355,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,500,000	△3,201,000	0	47,299,000	47,299,454
8 環 境 性 能 割 交 付 金	98,300,000	△16,205,000	0	82,095,000	82,095,000
9 法 人 事 業 税 交 付 金	244,700,000	148,373,000	0	393,073,000	393,073,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	361,000	2,000	0	363,000	363,000
11 地 方 特 例 交 付 金	179,000,000	△5,261,000	0	173,739,000	173,739,000
12 地 方 交 付 税	14,078,000,000	1,126,162,000	0	15,204,162,000	15,204,162,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000,000	△3,433,000	0	15,567,000	15,567,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	419,756,000	△636,000	1,208,800	420,328,800	406,074,638
15 使 用 料 及 び 手 数 料	752,616,000	△8,351,000	0	744,265,000	832,243,286
16 国 庫 支 出 金	11,177,863,000	3,765,757,000	1,366,607,901	16,310,227,901	15,725,481,966
17 県 支 出 金	4,981,039,000	△285,023,000	34,289,000	4,730,305,000	4,609,452,461
18 財 産 収 入	26,048,000	3,564,000	0	29,612,000	38,971,273
19 寄 附 金	450,006,000	1,096,694,000	0	1,546,700,000	1,540,768,841
20 繰 入 金	3,617,024,000	△1,140,731,000	0	2,476,293,000	2,459,893,513
21 繰 越 金	195,325,000	1,833,461,000	274,129,506	2,302,915,506	2,302,916,300
22 諸 収 入	991,884,000	623,302,000	0	1,615,186,000	1,965,167,001
23 市 債	6,545,600,000	△594,749,000	1,276,600,000	7,227,451,000	6,781,551,000
24 自 動 車 取 得 税 市 町 村 交 付 金	0	1,091,000	0	1,091,000	1,091,080
歳 入 合 計	70,760,793,000	6,697,418,000	2,952,835,207	80,411,046,207	80,971,002,576

入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
決 算 額	比 率		予 算	決 算		金 額	対 調 定 比
	対 予 算	対 調 定					
22,369,398,302	101.2	95.6	27.5	28.7	82,703,991	948,251,469	4.1
687,509,001	100.1	100.0	0.9	0.9	0	0	0.0
9,298,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
141,498,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
102,079,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
4,050,355,000	100.0	100.0	5.0	5.2	0	0	0.0
47,299,454	100.1	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
82,095,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
393,073,000	100.0	100.0	0.5	0.5	0	0	0.0
363,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
173,739,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
15,204,162,000	100.0	100.0	18.9	19.5	0	0	0.0
15,567,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
392,476,323	93.4	96.7	0.5	0.5	1,278,111	12,320,204	3.0
779,260,800	104.7	93.6	0.9	1.0	2,030,050	50,952,436	6.1
15,457,214,409	94.8	98.3	20.3	19.8	0	268,267,557	1.7
4,606,972,461	97.4	99.9	5.9	5.9	0	2,480,000	0.1
38,971,273	131.6	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
1,540,768,841	99.6	100.0	1.9	2.0	0	0	0.0
2,459,893,513	99.3	100.0	3.1	3.2	0	0	0.0
2,302,916,300	100.1	100.0	2.9	3.0	0	0	0.0
1,700,030,997	105.3	86.5	2.0	2.2	2,959,980	262,176,024	13.3
5,490,151,000	76.0	81.0	9.0	7.0	0	1,291,400,000	19.0
1,091,080	100.1	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
78,046,182,754	97.1	96.4	100.0	100.0	88,972,132	2,835,847,690	3.5

資料（第3表）

## 一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	359,497,000	1,125,000	0	0
2 総 務 費	8,942,942,000	△30,415,000	243,740,000	0
3 民 生 費	28,440,287,000	1,537,067,000	646,750,313	0
4 衛 生 費	7,347,553,000	542,356,000	132,715	0
5 労 働 費	150,837,000	△1,724,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	2,172,872,000	21,077,000	166,181,180	0
7 商 工 費	2,658,412,000	2,555,282,000	106,195,330	0
8 土 木 費	6,927,779,000	△243,938,000	849,285,669	0
9 消 防 費	2,386,294,000	△21,551,000	0	0
10 教 育 費	6,527,584,000	1,245,881,000	940,550,000	0
11 災 害 復 旧 費	11,500,000	97,032,000	0	0
12 公 債 費	4,805,236,000	△19,774,000	0	0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	0
14 諸 支 出 金	0	1,015,000,000	0	0
歳 出 合 計	70,760,793,000	6,697,418,000	2,952,835,207	0

出 一 覧 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		構 成 比		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	決 算 額	予 算 執 行 率	予 算	決 算		
360,622,000	348,632,931	96.7	0.4	0.5	0	11,989,069
9,156,267,000	8,653,020,208	94.5	11.4	11.6	235,152,000	268,094,792
30,624,104,313	28,676,416,323	93.6	38.1	38.6	20,000,000	1,927,687,990
7,890,041,715	7,398,849,761	93.8	9.8	9.9	25,601,000	465,590,954
149,113,000	146,946,105	98.5	0.2	0.2	0	2,166,895
2,360,130,180	2,010,894,759	85.2	2.9	2.7	233,783,500	115,451,921
5,319,889,330	4,802,803,133	90.3	6.6	6.5	15,692,600	501,393,597
7,533,126,669	6,970,165,765	92.5	9.4	9.4	454,930,475	108,030,429
2,364,743,000	2,336,705,900	98.8	2.9	3.1	0	28,037,100
8,714,015,000	7,225,495,125	82.9	10.8	9.7	853,260,000	635,259,875
108,532,000	9,148,600	8.4	0.1	0.0	27,152,900	72,230,500
4,785,462,000	4,780,463,376	99.9	6.0	6.4	0	4,998,624
30,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0	30,000,000
1,015,000,000	1,015,000,000	100.0	1.3	1.4	0	0
80,411,046,207	74,374,541,986	92.5	100.0	100.0	1,865,572,475	4,170,931,746

資料（第4表）

## 特 別 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額
競 輪 事 業 特 別 会 計	16,925,129,000	6,566,604,000	0	23,491,733,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	16,246,440,000	93,502,000	0	16,339,942,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18,808,468,000	498,353,000	0	19,306,821,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,047,018,000	193,714,000	0	4,240,732,000
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	264,744,000	△18,363,000	0	246,381,000
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	91,532,000	△4,398,000	4,895,000	92,029,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	92,667,000	5,710,000	0	98,377,000
合 計	56,475,998,000	7,335,122,000	4,895,000	63,816,015,000

資料（第5表）

## 特 別 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
競 輪 事 業 特 別 会 計	16,925,129,000	6,566,604,000	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	16,246,440,000	93,502,000	0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18,808,468,000	498,353,000	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,047,018,000	193,714,000	0	0
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	264,744,000	△18,363,000	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	91,532,000	△4,398,000	4,895,000	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	92,667,000	5,710,000	0	0
合 計	56,475,998,000	7,335,122,000	4,895,000	0

入 一 覧 表

(単位：円、%)

調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	決 算 額	比 率			金 額	対 調 定 比
		対 予 算	対 調 定			
23,227,166,046	23,227,166,046	98.9	100.0	0	0	0.0
17,770,848,523	16,555,627,677	101.3	93.2	77,582,722	1,137,638,124	6.4
19,391,050,225	19,323,051,260	100.1	99.6	13,326,365	54,672,600	0.3
4,265,381,785	4,249,258,015	100.2	99.6	1,845,006	14,278,764	0.3
255,561,229	229,201,637	93.0	89.7	0	26,359,592	10.3
92,132,314	90,203,179	98.0	97.9	0	1,929,135	2.1
357,647,736	98,804,630	100.4	27.6	0	258,843,106	72.4
65,359,787,858	63,773,312,444	99.9	97.6	92,754,093	1,493,721,321	2.3

出 一 覧 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	決 算 額	予 算 執 行 率		
23,491,733,000	22,132,414,923	94.2	0	1,359,318,077
16,339,942,000	15,928,339,096	97.5	0	411,602,904
19,306,821,000	18,670,306,607	96.7	0	636,514,393
4,240,732,000	4,204,018,524	99.1	0	36,713,476
246,381,000	226,773,837	92.0	0	19,607,163
92,029,000	89,491,217	97.2	0	2,537,783
98,377,000	98,356,814	99.9	0	20,186
63,816,015,000	61,349,701,018	96.1	0	2,466,313,982

資料（第6表）

## 一 般 会 計 財 源

区 分		予 算 現 額	調 定 額
自 主 財 源	1 市 税	22,099,634,000	23,400,353,762
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	420,328,800	406,074,638
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	744,265,000	832,243,286
	18 財 産 収 入	29,612,000	38,971,273
	19 寄 附 金	1,546,700,000	1,540,768,841
	20 繰 入 金	2,476,293,000	2,459,893,513
	21 繰 越 金	2,302,915,506	2,302,916,300
	22 諸 収 入	1,615,186,000	1,965,167,001
	計	31,234,934,306	32,946,388,614
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	687,509,000	687,509,001
	3 利 子 割 交 付 金	9,298,000	9,298,000
	4 配 当 割 交 付 金	141,498,000	141,498,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,079,000	102,079,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,050,355,000	4,050,355,000
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,299,000	47,299,454
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	82,095,000	82,095,000
	9 法 人 事 業 税 交 付 金	393,073,000	393,073,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	363,000	363,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	173,739,000	173,739,000
	12 地 方 交 付 税	15,204,162,000	15,204,162,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,567,000	15,567,000
	16 国 庫 支 出 金	16,310,227,901	15,725,481,966
	17 県 支 出 金	4,730,305,000	4,609,452,461
	23 市 債	7,227,451,000	6,781,551,000
24 自 動 車 取 得 税 市 町 村 交 付 金	1,091,000	1,091,080	
計	49,176,111,901	48,024,613,962	
合 計	80,411,046,207	80,971,002,576	



別 決 算 額 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
金 額	調定額に 対する率	構 成 比 率		金 額	調定額に 対する率
22,369,398,302	95.6	28.7	82,703,991	948,251,469	4.1
392,476,323	96.7	0.5	1,278,111	12,320,204	3.0
779,260,800	93.6	1.0	2,030,050	50,952,436	6.1
38,971,273	100.0	0.0	0	0	0.0
1,540,768,841	100.0	2.0	0	0	0.0
2,459,893,513	100.0	3.2	0	0	0.0
2,302,916,300	100.0	3.0	0	0	0.0
1,700,030,997	86.5	2.2	2,959,980	262,176,024	13.3
31,583,716,349	95.9	40.5	88,972,132	1,273,700,133	3.9
687,509,001	100.0	0.9	0	0	0.0
9,298,000	100.0	0.0	0	0	0.0
141,498,000	100.0	0.2	0	0	0.0
102,079,000	100.0	0.1	0	0	0.0
4,050,355,000	100.0	5.2	0	0	0.0
47,299,454	100.0	0.1	0	0	0.0
82,095,000	100.0	0.1	0	0	0.0
393,073,000	100.0	0.5	0	0	0.0
363,000	100.0	0.0	0	0	0.0
173,739,000	100.0	0.2	0	0	0.0
15,204,162,000	100.0	19.5	0	0	0.0
15,567,000	100.0	0.0	0	0	0.0
15,457,214,409	98.3	19.8	0	268,267,557	1.7
4,606,972,461	99.9	5.9	0	2,480,000	0.1
5,490,151,000	81.0	7.0	0	1,291,400,000	19.0
1,091,080	100.0	0.0	0	0	0.0
46,462,466,405	96.7	59.5	0	1,562,147,557	3.3
78,046,182,754	96.4	100.0	88,972,132	2,835,847,690	3.5

資料（第7表）

税 収 入
-------

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 市 民 税	現年課税分	9,272,335,000	42.0	9,390,688,230	101.3
	滞納繰越分	115,935,000	0.5	363,400,608	313.5
	計	9,388,270,000	42.5	9,754,088,838	103.9
2 固 定 資 産 税	現年課税分	9,770,928,000	44.2	9,963,110,100	102.0
	滞納繰越分	96,128,000	0.4	570,001,603	593.0
	計	9,867,056,000	44.6	10,533,111,703	106.8
3 軽自動車税	現年課税分	619,855,000	2.8	632,662,900	102.1
	滞納繰越分	9,397,000	0.0	38,385,250	408.5
	計	629,252,000	2.8	671,048,150	106.6
4 市たばこ税	現年課税分	1,058,721,000	4.8	1,200,539,707	113.4
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	1,058,721,000	4.8	1,200,539,707	113.4
5 都市計画税	現年課税分	1,142,998,000	5.2	1,163,429,100	101.8
	滞納繰越分	13,337,000	0.1	70,761,864	530.6
	計	1,156,335,000	5.2	1,234,190,964	106.7
6 特別土地保有税	現年課税分	—	—	—	—
	滞納繰越分	0	0.0	7,374,400	—
	計	0	0.0	7,374,400	—
合 計	現年課税分	21,864,837,000	98.9	22,350,430,037	102.2
	滞納繰越分	234,797,000	1.1	1,049,923,725	447.2
	計	22,099,634,000	100.0	23,400,353,762	105.9

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 国民健康保険税	現年課税分	2,662,513,000	91.9	2,988,560,700	112.2
	滞納繰越分	235,776,000	8.1	1,269,788,715	538.6
	計	2,898,289,000	100.0	4,258,349,415	146.9

状 況 表

(単位：円、%)

C 収 入 済 額			D 不納欠損額	収入未済額 (B-C-D)		予算現額に 対する収入 済額の増減
金 額	対予算 現 額	対 調定額		金 額	対 調定額	
9,283,776,330	100.1	98.9	351,246	106,560,654	1.1	11,441,330
122,246,620	105.4	33.6	28,674,941	212,479,047	58.5	6,311,620
9,406,022,950	100.2	96.4	29,026,187	319,039,701	3.3	17,752,950
9,850,413,338	100.8	98.9	672,906	112,023,856	1.1	79,485,338
115,252,416	119.9	20.2	43,987,617	410,761,570	72.1	19,124,416
9,965,665,754	101.0	94.6	44,660,523	522,785,426	5.0	98,609,754
621,518,256	100.3	98.2	32,700	11,111,944	1.8	1,663,256
11,228,110	119.5	29.3	3,444,322	23,712,818	61.8	1,831,110
632,746,366	100.6	94.3	3,477,022	34,824,762	5.2	3,494,366
1,200,539,707	113.4	100.0	0	0	0.0	141,818,707
—	—	—	—	—	—	—
1,200,539,707	113.4	100.0	0	0	0.0	141,818,707
1,150,115,714	100.6	98.9	79,494	13,233,892	1.1	7,117,714
14,307,811	107.3	20.2	5,460,765	50,993,288	72.1	970,811
1,164,423,525	100.7	94.3	5,540,259	64,227,180	5.2	8,088,525
—	—	—	—	—	—	—
0	—	0.0	0	7,374,400	100.0	0
0	—	0.0	0	7,374,400	100.0	0
22,106,363,345	101.1	98.9	1,136,346	242,930,346	1.1	241,526,345
263,034,957	112.0	25.1	81,567,645	705,321,123	67.2	28,237,957
22,369,398,302	101.2	95.6	82,703,991	948,251,469	4.1	269,764,302

C 収 入 済 額			D 不納欠損額	収入未済額 (B-C-D)		予算現額に 対する収入 済額の増減
金 額	対予算 現 額	対 調定額		金 額	対 調定額	
2,781,312,211	104.5	93.1	16,600	207,231,889	6.9	118,799,211
261,816,358	111.0	20.6	77,566,122	930,406,235	73.3	26,040,358
3,043,128,569	105.0	71.5	77,582,722	1,137,638,124	26.7	144,839,569

資料（第8表）

## 基 金 現

区 分	令和4年3月末 現在高	令和4年4月1日～令和5年3月末	
		積立額	取崩額
財政調整基金	7,902,185,350	3,409,176,936	0
減債基金	90,862,887	37,962	3,207,896
住宅新築資金等貸付事業基金	79,856,698	9,454,000	89,310,698
市営住宅管理運営事業基金	0	89,310,698	0
指定寄附基金	41,612,031	10,178,363	9,518,502
大学奨学基金	44,989,135	20,305	6,180,000
市民活動振興基金	19,367,776	17,334,000	11,458,079
ふるさと・水と土保全対策基金	33,091,173	20,517	100,000
ふるさと応援基金	917,575,657	717,644,992	786,248,540
ふるさと振興基金	140,427,378	0	64,913,208
中川駅周辺区画街路整備基金	194,713,508	9,412,424	0
奨学基金	58,485,599	59,153	2,400,000
文化振興基金	119,074,114	0	3,110,818
コスモス文化振興基金	18,087,902	7,375	266,000
歴史・文化・伝統保存整備基金	13,919,998	5,636	0
スポーツ振興基金	32,189,995	0	8,110,880
松阪市民病院事業基金	558,956,366	451,619,030	328,989,000
中川新町地域交流センター基金	81,685,270	34,045	2,500,000
公共施設マネジメント基金	2,253,452,445	88,967,774	35,450,853
地域好循環創造基金	46,689,279	20,658,097	100,000
児童養護施設退所者等奨学基金	12,103,000	0	0
過疎地域持続的発展基金	70,100,000	97,000,000	0
森林環境譲与税基金	20,906,400	39,873,700	0
みえ松阪マラソン応援基金	81,005,000	234,459,000	1,000,000
未来投資基金	0	2,000,000,000	0
不登校生徒進学支援基金	0	0	0
競輪事業財政調整基金	608,556,070	356,733,773	64,475,950
国民健康保険支払準備基金	1,152,225,142	523,710,534	0
介護保険給付費支払準備基金	964,493,166	193,316,000	76,326,000
公共浄化槽基金	4,560,180	2,637	2,000,000
公共浄化槽減債基金	89,747,795	3,718,401	4,805,484
土地開発基金	1,523,246,475	209,083	0
合 計	17,174,165,789	8,272,964,435	1,500,471,908

在 高 表

(単位：円)

令和5年3月末 現在高	令和5年4月1日～令和5年5月末 (出納整理期間中)		令和5年5月末 現在高 (令和4年度)
	積立額	取崩額	
11,311,362,286	1,015,638,802	678,015,000	11,648,986,088
87,692,953	29,075	3,207,900	84,514,128
0	0	0	0
89,310,698	7,645,302	0	96,956,000
42,271,892	8,788,254	20,383,379	30,676,767
38,829,440	14,397	5,640,000	33,203,837
25,243,697	17,189,900	19,069,807	23,363,790
33,011,690	11,493	100,000	32,923,183
848,972,109	714,311,264	723,755,943	839,527,430
75,514,170	0	58,299,465	17,214,705
204,125,932	9,025,410	0	213,151,342
56,144,752	28,939	3,600,000	52,573,691
115,963,296	0	4,789,839	111,173,457
17,829,277	40,788	294,000	17,576,065
13,925,634	4,454	0	13,930,088
24,079,115	0	0	24,079,115
681,586,396	566,258,866	603,350,000	644,495,262
79,219,315	26,139	4,570,000	74,675,454
2,306,969,366	27,573,792	615,200	2,333,927,958
67,247,376	814,941	30,103,000	37,959,317
12,103,000	242	0	12,103,242
167,100,000	83,801,402	0	250,901,402
60,780,100	0	7,820,900	52,959,200
314,464,000	307,848,160	45,000,000	577,312,160
2,000,000,000	2,000,000,000	0	4,000,000,000
0	40,000,000	0	40,000,000
900,813,893	325,618,782	69,322,000	1,157,110,675
1,675,935,676	44,534,712	0	1,720,470,388
1,081,483,166	192,914,607	61,425,000	1,212,972,773
2,562,817	0	2,562,817	0
88,660,712	0	88,660,712	0
1,523,455,558	0	0	1,523,455,558
23,946,658,316	5,362,119,721	2,430,584,962	26,878,193,075

資料（第9表）

## 市 債 現 在 高 表

（単位：円）

区 分	令和3年度末 現在高	借入額	償還額	令和4年度末 現在高
一 般 会 計	45,606,180,609	5,490,151,000	4,647,147,370	46,449,184,239
1 普 通 債	23,832,542,446	4,801,700,000	2,749,580,883	25,884,661,563
(1) 総 務	3,466,487,490	2,253,000,000	432,060,213	5,287,427,277
(2) 民 生	445,669,169	73,400,000	84,037,131	435,032,038
(3) 衛 生	5,427,068,690	351,100,000	601,016,685	5,177,152,005
(4) 農 林 水 産	1,447,144,622	177,800,000	133,041,132	1,491,903,490
(5) 商 工	940,468,151	334,900,000	8,987,987	1,266,380,164
(6) 土 木	5,823,833,786	826,100,000	725,253,946	5,924,679,840
(7) 公 営 住 宅	399,099,742	33,100,000	66,465,593	365,734,149
(8) 消 防	270,712,057	76,100,000	40,034,959	306,777,098
(9) 教 育	5,612,058,739	676,200,000	658,683,237	5,629,575,502
2 災 害 復 旧 債	196,853,934	1,200,000	42,536,497	155,517,437
(1) 農 林 水 産	38,653,435	0	8,519,299	30,134,136
(2) 土 木	153,568,127	1,200,000	33,484,826	121,283,301
(3) 教 育	4,632,372	0	532,372	4,100,000
3 そ の 他	21,576,784,229	687,251,000	1,855,029,990	20,409,005,239
(1) 減 税 補てん債	199,657,381	0	71,829,909	127,827,472
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	21,292,110,848	687,251,000	1,783,200,081	20,196,161,767
(3) 減 収 補てん債	85,016,000	0	0	85,016,000
特 別 会 計	713,350,519	12,000,000	68,838,288	656,512,231
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業	556,326,150	12,000,000	44,773,253	523,552,897
農 業 集 落 排 水 事 業	157,024,369	0	24,065,035	132,959,334
合 計	46,319,531,128	5,502,151,000	4,715,985,658	47,105,696,470

資料(第10表)

## 一般会計歳出款別節別決算額表

(10の1)

(単位:円、%)

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費		3 民 生 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	150,984,265	43.3	215,961,348	2.5	503,371,474	1.8
2 給 料	38,699,583	11.1	1,343,948,895	15.5	1,308,526,644	4.6
3 職 員 手 当 等	72,169,769	20.7	1,580,508,705	18.3	699,778,225	2.4
4 共 済 費	60,213,547	17.3	449,410,567	5.2	466,807,577	1.6
5 災 害 補 償 費			142,338	0.0		
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費	70,000	0.0	14,053,816	0.2	18,462,847	0.1
8 旅 費	2,903,781	0.8	7,291,192	0.1	10,388,607	0.0
9 交 際 費	9,310	0.0	54,000	0.0		
10 需 用 費	6,704,043	1.9	234,683,705	2.7	334,217,467	1.2
11 役 務 費	1,955,128	0.6	180,252,221	2.1	127,069,244	0.4
12 委 託 料	8,417,667	2.4	962,050,616	11.1	394,635,186	1.4
13 使用料及び賃借料	1,333,486	0.4	394,439,932	4.6	26,262,881	0.1
14 工 事 請 負 費			576,177,375	6.7	99,345,400	0.3
15 原 材 料 費					942,858	0.0
16 公有財産購入費			38,218,180	0.4		
17 備 品 購 入 費			41,473,499	0.5	13,686,685	0.0
18 負担金、補助及び交付金	5,132,352	1.5	401,816,929	4.6	2,408,860,456	8.4
19 扶 助 費			5,640,000	0.1	15,341,533,713	53.5
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料			85,230,063	1.0	164,797,477	0.6
23 投資及び出資金						
24 積 立 金			2,121,476,627	24.5	242	0.0
25 寄 附 金						
26 公 課 費	40,000	0.0	190,200	0.0	31,500	0.0
27 繰 出 金					6,757,697,840	23.6
合 計	348,632,931	100.0	8,653,020,208	100.0	28,676,416,323	100.0

区 分	4 衛 生 費		5 労 働 費		6 農 林 水 産 業 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	61,469,790	0.8	4,440,080	3.0	40,194,211	2.0
2 給 料	582,777,901	7.9	19,265,400	13.1	178,309,200	8.9
3 職 員 手 当 等	324,591,920	4.4	12,305,165	8.4	101,246,326	5.0
4 共 済 費	193,959,256	2.6	7,010,644	4.8	60,112,109	3.0
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	147,851,104	2.0	52,800	0.0	1,068,500	0.1
8 旅 費	1,629,436	0.0	80,298	0.1	714,135	0.0
9 交 際 費						
10 需 用 費	209,570,797	2.8	14,644,614	10.0	87,616,405	4.4
11 役 務 費	69,885,668	0.9	238,585	0.2	6,626,103	0.3
12 委 託 料	2,826,735,950	38.2	25,680,569	17.5	373,206,552	18.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	38,100,878	0.5	252,397	0.2	11,249,484	0.6
14 工 事 請 負 費	75,993,500	1.0	13,284,700	9.0	422,203,848	21.0
15 原 材 料 費	182,858	0.0			21,911,155	1.1
16 公 有 財 産 購 入 費	253,047,091	3.4				
17 備 品 購 入 費	8,443,459	0.1	396,000	0.3	5,537,818	0.3
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	523,233,432	7.1	41,294,853	28.1	626,878,139	31.2
19 扶 助 費	18,925,976	0.3				
20 貸 付 金			8,000,000	5.4		
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,082,119	0.0			3,438,805	0.2
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	284,650,019	3.8			537,500	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金	567,073,807	7.7			11,493	0.0
25 寄 附 金						
26 公 課 費	1,210,800	0.0				
27 繰 出 金	1,208,434,000	16.3			70,032,976	3.5
合 計	7,398,849,761	100.0	146,946,105	100.0	2,010,894,759	100.0



(10の2)

(単位：円、%)

7 商 工 費		8 土 木 費		9 消 防 費		10 教 育 費	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
82,576,204	1.7	21,149,578	0.3	76,641,095	3.3	574,491,202	8.0
173,246,601	3.6	422,458,948	6.1			936,353,641	13.0
109,812,107	2.3	249,263,521	3.6			463,216,184	6.4
69,149,884	1.4	137,798,035	2.0			334,184,907	4.6
				1,671,400	0.1		
509,540,309	10.6	3,060,185	0.0	31,710,870	1.4	28,365,160	0.4
6,580,350	0.1	840,888	0.0	224,582	0.0	13,469,000	0.2
				16,000	0.0	5,000	0.0
127,389,336	2.7	261,710,092	3.8	16,975,073	0.7	751,043,849	10.4
250,657,971	5.2	15,766,133	0.2	2,389,797	0.1	52,689,437	0.7
567,130,576	11.8	655,900,924	9.4	869,000	0.0	1,044,343,019	14.5
12,882,397	0.3	16,560,719	0.2	531,850	0.0	571,993,164	7.9
512,822,300	10.7	1,908,071,574	27.4	13,433,200	0.6	1,182,523,384	16.4
		44,115,354	0.6	11,385	0.0	6,936,838	0.1
		19,095,858	0.3				
1,547,758	0.0	3,956,042	0.1	26,751,780	1.1	134,055,697	1.9
1,647,456,323	34.3	79,605,249	1.1	2,152,009,857	92.1	414,805,075	5.7
						355,223,166	4.9
583,000	0.0	17,397,705	0.2			1,933,162	0.0
30	0.0	34,450	0.0			11,694,441	0.2
731,146,406	15.2	105,981,410	1.5	4,317	0.0	347,877,099	4.8
281,581	0.0	96,100	0.0	991,800	0.0	291,700	0.0
		3,007,303,000	43.1	12,473,894	0.5		
4,802,803,133	100.0	6,970,165,765	100.0	2,336,705,900	100.0	7,225,495,125	100.0

(10の3)

区 分	11 災 害 復 旧 費		12 公 債 費		14 諸 支 出 金	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
9 交 際 費						
10 需 用 費						
11 役 務 費						
12 委 託 料						
13 使用料及び賃借料	2,993,100	32.7				
14 工 事 請 負 費	6,155,500	67.3				
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費						
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金						
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			4,780,463,376	100.0		
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金					1,015,000,000	100.0
25 寄 附 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
合 計	9,148,600	100.0	4,780,463,376	100.0	1,015,000,000	100.0

(単位：円、%)

一般会計合計	
決算額	構成比
1,731,279,247	2.3
5,003,586,813	6.7
3,612,891,922	4.9
1,778,646,526	2.4
1,813,738	0.0
0	-
754,235,591	1.0
44,122,269	0.1
84,310	0.0
2,044,555,381	2.7
707,530,287	1.0
6,858,970,059	9.2
1,076,600,288	1.4
4,810,010,781	6.5
74,100,448	0.1
310,361,129	0.4
235,848,738	0.3
8,301,092,665	11.2
15,721,322,855	21.1
8,000,000	0.0
24,434,791	0.0
5,327,407,356	7.2
0	-
4,888,571,401	6.6
0	-
3,133,681	0.0
11,055,941,710	14.9
74,374,541,986	100.0

資料（第11表）

## 特 別 会 計 歳 出

区 分	競輪事業特別会計		国民健康保険事業 特別会計		介護保険事業特別会計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬			17,464,815	0.1	62,441,832	0.3
2 給 料	20,810,820	0.1	101,232,939	0.6	99,686,766	0.5
3 職 員 手 当 等	12,040,779	0.1	59,021,017	0.4	56,603,579	0.3
4 共 済 費	6,736,641	0.0	34,244,564	0.2	36,984,332	0.2
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費	1,250,867,074	5.7	164,000	0.0	2,802,500	0.0
8 旅 費	1,822,820	0.0	305,200	0.0	1,679,747	0.0
9 交 際 費						
10 需 用 費	46,912,742	0.2	3,743,310	0.0	7,967,288	0.0
11 役 務 費	506,315	0.0	87,048,300	0.5	80,225,288	0.4
12 委 託 料	3,031,366,221	13.7	205,990,905	1.3	349,543,785	1.9
13 使用料及び賃借料	35,239,126	0.2	7,371,274	0.0	18,911,542	0.1
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費					138,270	0.0
18 負担金、補助及び交付金	839,071,703	3.8	15,234,756,682	95.6	17,425,849,856	93.3
19 扶 助 費					1,600,700	0.0
20 貸 付 金			193,000	0.0		
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	16,196,491,100	73.2	130,945,298	0.8	332,956,515	1.8
23 投資及び出資金						
24 積 立 金	325,618,782	1.5	44,534,712	0.3	192,914,607	1.0
25 寄 附 金						
26 公 課 費	4,930,800	0.0				
27 繰 出 金	360,000,000	1.6	1,323,080	0.0		
合 計	22,132,414,923	100.0	15,928,339,096	100.0	18,670,306,607	100.0

節 別 決 算 額 表

(11の1)

(単位：円、%)

後期高齢者医療 事業特別会計		戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計		農業集落排水事業 特別会計		住宅新築資金等貸付 事業特別会計	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
3,442,800	0.1	1,604,371	0.7				
18,578,641	0.4	8,140,500	3.6	4,503,900	5.0	785,000	0.8
9,961,600	0.2	5,683,908	2.5	2,780,922	3.1	342,000	0.3
6,381,299	0.2	3,003,381	1.3	1,565,199	1.7	232,000	0.2
24,000	0.0	50,400	0.0			8,300	0.0
405,352	0.0	15,493,145	6.8	18,243,635	20.4	6,957	0.0
5,477,815	0.1	9,383,789	4.1	7,976,645	8.9	2,557	0.0
12,814,503	0.3	108,495,640	47.8	25,863,840	28.9		
4,046,961	0.1	56,505	0.0				
		20,119,000	8.9				
3,943,067,637	93.8	16,500	0.0	16,500	0.0	24,000	0.0
199,817,916	4.8	51,840,098	22.9	27,397,976	30.6		
		2,886,600	1.3	1,142,600	1.3		
						96,956,000	98.6
4,204,018,524	100.0	226,773,837	100.0	89,491,217	100.0	98,356,814	100.0

(11の2)

(単位：円、%)

区 分	特 別 会 計 合 計	
	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	84,953,818	0.1
2 給 料	253,738,566	0.4
3 職 員 手 当 等	146,433,805	0.2
4 共 済 費	89,147,416	0.1
5 災 害 補 償 費	0	-
6 恩給及び退職年金	0	-
7 報 償 費	1,253,833,574	2.0
8 旅 費	3,890,467	0.0
9 交 際 費	0	-
10 需 用 費	92,772,429	0.2
11 役 務 費	190,620,709	0.3
12 委 託 料	3,734,074,894	6.1
13 使用料及び賃借料	65,625,408	0.1
14 工 事 請 負 費	20,119,000	0.0
15 原 材 料 費	0	-
16 公有財産購入費	0	-
17 備 品 購 入 費	138,270	0.0
18 負担金、補助及び交付金	37,442,802,878	61.0
19 扶 助 費	1,600,700	0.0
20 貸 付 金	193,000	0.0
21 補償、補填及び賠償金	0	-
22 償還金、利子及び割引料	16,939,448,903	27.6
23 投資及び出資金	0	-
24 積 立 金	563,068,101	0.9
25 寄 附 金	0	-
26 公 課 費	8,960,000	0.0
27 繰 出 金	458,279,080	0.7
合 計	61,349,701,018	100.0

資料（第12表）

## 類似団体都市の状況

都道府県	団体名 (16市)	人口(人)	人口(人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	面積 (km <sup>2</sup> )	経常 収支 比率		公債費 負担 比率		実質 公債費 比率		財政力 指数	
		(R4.1.1)	(R2国調)				(R3.10.1)	順位	順位	順位	順位	順位		
茨城県	日立市	172,599	174,508	77,911	773	225.71	90.1	15	12.1	10	△0.4	3	0.81	10
栃木県	栃木市	156,930	155,549	60,918	469	331.50	89.0	14	12.9	11	8.5	13	0.72	12
	小山市	167,652	166,666	69,624	970	171.75	84.7	7	11.6	7	6.0	12	0.97	4
富山県	高岡市	167,216	166,393	65,586	794	209.57	82.7	5	22.8	16	12.2	15	0.74	11
長野県	上田市	154,615	154,055	64,296	279	552.04	85.5	10	13.7	12	5.3	11	0.59	13
岐阜県	大垣市	159,894	158,286	62,277	766	206.57	82.5	3	12.0	9	1.7	8	0.86	6
静岡県	磐田市	168,175	166,672	65,059	1,020	163.45	84.5	6	11.8	8	2.5	9	0.82	9
愛知県	豊川市	186,775	184,661	72,220	1,146	161.14	88.9	12	10.7	5	△1.3	2	0.84	8
	刈谷市	152,443	153,834	67,708	3,053	50.39	84.9	8	2.5	1	△2.2	1	1.31	1
	安城市	189,334	187,990	75,310	2,185	86.05	81.9	2	5.6	2	0.4	4	1.26	2
	西尾市	170,868	169,046	62,024	1,049	161.22	87.5	11	6.6	3	1.1	6	0.98	3
三重県	松阪市	160,624	159,145	65,481	255	623.58	81.7	1	11.5	6	3.6	10	0.57	14
	鈴鹿市	197,512	195,670	82,158	1,006	194.46	88.9	12	9.1	4	0.7	5	0.89	5
島根県	出雲市	174,693	172,775	64,408	277	624.36	82.6	4	18.7	14	12.6	16	0.56	15
広島県	東広島市	189,039	196,608	90,158	310	635.16	85.0	9	15.3	13	1.6	7	0.85	7
愛媛県	今治市	153,532	151,672	68,328	362	419.21	91.2	16	19.1	15	11.2	14	0.52	16
平均		170,119	169,596	69,592	563	301.01	85.7		12.3		4.0		0.83	